

# 社会主義経済の計画化

第一節 計画化の基本的前提

第二節 法則的連関と計画化の基礎理論

A 釣合の問題（バランス論）

B 労働支出の最適配分

C 経済発展のテンポ

第三節 国民経済の制度的諸要因

第四節 計画化の主体

第五節 計画化の実践

第六節 計画化の歴史

藤田 整

社会主義経済の計画化の体系的説明は、どのようにおこなうのが最もよいであろうか。この間にたいする解答は、抽象的には社会主義的計画化の概念自体、すなわち経済計画の「作成↓遂行↓点検↓作成」の全過程の実践ということのうちに、その第一の手がかりがあたえられるとおもう。<sup>(注)</sup> 計画化の意味がこのようなものとするれば、その体系的説明とは、計画の「作成↓遂行↓点検↓作成」に関係する事項の必要にして十分なる体系的説明ということになる。

注 「国民経済の計画化とは、社会主義的国民経済の発展の計画を作成すること、単一国家計画にもとづいて作業を組織することである。」(Краткий экономический словарь, Госполитиздат, 1958, стр. 237.)

筆者は、小論において、社会主義経済の計画化の体系を、つぎの順序にしたがって論じてみたい。それは①計画化の基礎としての生産手段の社会的所有、②経済主体および経済諸量のあいだの法則的連関と、計画化の基礎理論、③民主集中制、ホブラスチョートなど国民経済の制度的諸要因、④計画化の主体の組織、具体的には国民経済の管理・計画組織、さいごに⑤、以上の①②③④の合成の結果うまれる活動としての計画化の実践である。

今日、いうまでもなく計画化にかんする多教の著作が存在する。けれども筆者は、まだ満足すべき体系を知らない。きわめて単純化すれば、社会主義経済の計画化にかんする研究は、ほぼ一九六〇年ごろを境として、あたらしい傾向をみせている。一九六〇年以前の研究は一般に記述的であり、その内容としては以上にあげた①—⑤をいちおうふくんでいるとはいえ、これら諸要因の内的連関の把握について理論的に十分であるとはいえない。これにひきかえ最近の研究は、さきあげた②の問題、すなわち経済諸量間の法則的連関の解明について、数学的方法をも利用して、従来よりもはるかに精密にして正確な知識を開発しつつある。しかし他面、その関心は主として数学的方法の適用にとどまり、計画化論の体系の樹立にたいする意欲については、いまだ必ずしも明確なものがあるとは考えられない。<sup>(注)</sup> 小論は、こういう現状のもとで、不十分とはいえ、計画化論の体系を模索する一つのスケッチ的試論である。

注 前著の如くは、たゞ① A. Д. Курский, «Планирование народного хозяйства СССР», 1955. ② С. Г. Спрыгин, «Планирование в СССР», 1957. ③ Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961. ④ М. Добь, *Soviet Economic Development since 1917*, 1948. ⑤ А. Вайков, *The Development of the Soviet Economic System*, 1950; ⑥ 後者の例として、① «Применение математики в экономических исследованиях», Под ред. В. С. Немчинова, 1959. ② В. С. Немчинов, «Экономико-математические методы и модели», 1962. ③ 岡本『計画経済論序説』一九六三年など。④ ほか両者の中間的性格のものとして、С. Bettelheim, *Problems theories et pratiques de la planification*, 1951; С. Н. Струве (奥沢篤次郎訳)『経済計画の理論』一九五六年、『経済計画の実際』一九五七年、がある。

## 第一節 計画化の基本的前提

社会的分業と、生産手段の私的所有とを存在条件とし、賃労働制度によって、人間による人間の搾取を目的とする資本制的生産関係は、社会主義革命をつうずる生産手段の社会的所有への転換によって消滅する。かわって、生産手段の社会的所有にもとづき、あたらしい社会主義的生産関係が発生し、成長しはじめる。

資本制社会は、生産手段の私的所有にもとづく階級社会の最高の発展段階である。そこでは、生産手段の所有者であり、それゆえに労働力の搾取者でしかありえないブルジョア階級と、他方、生産手段からきりはなされ、それゆえに自己の労働力を売るほかに生きる道のないプロレタリア階級とが存在する。このさい労働力の搾取がブルジョア階級の唯一の生存条件であるという意味において、搾取者であるブルジョア階級と、被搾取者であるプロレタリア階級の利害は真向から対立する。

生産手段の所有者であり、それゆえ、資本制社会において、経済的、政治的、社会的に絶対的な優位にたつブルジョア階級は、他方、その内部においては相互に対立し、おたがいに自己の利益をもとめて競争している。このばあい、

ブルジョア階級の経済活動は、具体的には個別企業の活動としてあらわれるけれども、企業活動の統一性は、あくまで個別企業の限界のうちのみとどまり、それ以上に出ることはない。もちろん資本制下の個別企業といえども、カルテル、トラスト、その他による公然または秘密の共同行為をつうじて、あるていどの共同歩調をとることはありうる。しかしそれは、たまたま、個別企業の利益と、共同行為のもたらすであろう利益とが一致するであろうと、当該企業が判断したかぎりでのことであって、このばあいの最強の動機が、あくまでも個別企業の利益であるのはいうまでもない。

このように資本制社会とは、第一に、ブルジョア階級とプロレタリア階級とのあいだの基本的な対立と、第二に、ブルジョア階級内部における利害の対立という副次的対立とによって、それぞれの経済主体が、それぞれの主観的な利益を個々バラバラに追求する社会である。したがってここでは、国民経済の全体としての計画化の可能性といううなものは、そもそも原理的に排除されている。

これにひきかえ社会主義社会においては、生産手段の社会的所有が国民経済全体をつうずる利害関係の一致を基本的に保障する。そこでは、階級間の搾取関係と、個別企業の利己的活動の基盤はきえさり、かわって生産者のあいだの同志的協力関係、相互扶助の関係が登場する。こうして社会主義においてはじめて、国民経済の計画化の基本的前提があたえられる。いいかえると、商品というモノの媒介ぬきに、直接的な社会的労働の成立する基礎があたえられる。

社会主義における国民経済の計画化によって、資本主義のもとにみられる生産の無政府性、およびその系である景気変動は、とうぜん消滅する。また資本主義における最大の問題の一つである土地問題もまた最終的に解決される。

ところで現段階のソ連の社会的所有には、国家的所有の形態と、協同組合・コルホーズの所有の形態とがある。ソ

ヴェトの学者、たとえば『経済学教科書』にせめされた見解によると、これらの社会的所有の二形態は、その社会的性質において同型(однотипный)である。国家的所有にもづく国营企業と、協同組合・コルホーズの所有にもづく集団経営との共通点としては、両者ともに、①社会主義的に社会化された生産手段と集団的労働にもづくこと、②人間による人間の搾取の廃止、③労働におうじた分配という社会主義的原则を実現していることにある。他方、両者の相違点としては、国营企業では社会主義的生産関係がより成熟しているのにたいし、協同組合・コルホーズ企業においては、勤労者の個々の集団、またはこれら集団の結合体の範囲における生産手段の社会化を前提としており、しかもそのさい社会化のおこなわれるのは、すべての生産手段ではなくて、基本的な生産手段についてであり、一部の生産手段は、農業アルテリ定款にしたがい、副業経営のかたちで個人的所有の手中にのこされている。<sup>(1)</sup>

このように生産手段の社会的所有は、国民経済計画化の基礎的な条件である。ところで計画化自体は社会主義経済の強化と発展の動因であり、この強化と発展を媒介として、こんどはまた出発点である生産手段の社会的所有の質がたかめられるというように、これらはラセン的な相互作用、相互発展の関係にある。<sup>(2)</sup>このばあい、生産手段の社会的所有の発展とは、①将来において予想されるコルホーズの全人民的所有への止場という画期的な発展はいうまでもないが、さしあたりは、②より日常的なこと、たとえば、生産手段の社会的所有にかんして、個々の社会成員のもつ意識水準の向上、社会化された生産手段にたいする管理水準の向上ということを意味する。そしてほかならぬ前者①は、後者②の積みかさねのうえにのみ成立しうる。

以上において、計画化の基本的前提のうち、その土台をなす経済的側面についてのべた。ところで国民経済の計画化を首尾よく実現するためには、上部構造の側面についても、それ相当の条件がととのっていないなければならない。まず政治的前提としては、たとえば思想の自由、そしてその具体的手段としての言論、出版、集会の自由などが保障さ

第1表 投入係数表

	産業1	産業2
産業1	0.1	0.4
産業2	0.3	0.2

他の投入が必要である。こうしてすでに鋼鉄自体の生産のために、設備のかたちで鋼鉄が投入され、さらに石炭や電力を生産するさいには、こんどは鋼鉄が生産財として投入される。このように生産財をつくるばあいには、各種の生産財が、交互に労働用具および労働対象のかたちにおいて投入され、網の目のように複雑な生産の連関をしめしている。

一般に国民経済の計画化において、もっとも複雑で、また重要な問題のひとつは「どういう財貨を、どれだけ生産するかをコンシステントに決定する」ことである。いま、ここで、産業連関としてはもっとも単純なばあい、すなわち国民経済が二つの産業部門のみよりなりたつばあいを想定し、この問題を例解する。

いま、第一産業の生産物の一部は、第一および第二産業によって生産のために使用され、のこりは家計が消費のために使用する。おなじく第二産業の生産物の一部は、第一および第二産業によって生産のために使用され、のこりは家計が消費のために使用する。さらに生産物一単位を生産するに必要な生産財の量、すなわち投入係数が第1表のとおりであるとし、第一生産物の生産量を $x$ 、第二生産物の生産量を $y$ とすれば、これら二つの産業部門の連関はつぎの連立方程式によってしめされる。

$$\begin{cases} x = 0.1x + 0.4y + (\text{生産物1の最終需要}) \\ y = 0.3x + 0.2y + (\text{生産物2の最終需要}) \end{cases} \quad (1)$$

こういう連立方程式体系は、家計による各財の最終需要がきまると解くことができる。たとえば第一生産物の最終需要は一単位、第二生産物のそれは一三単位であるとすれば、この連立方程式の解は $x$ が一〇単位、 $y$ が二〇単位である。すなわち第一産業が第一生産物を一〇単位、第二産業が第二生産物を二〇単位生産するばあいに、各財の生産高は過剰でも過少でもない。いいかえ

れていなければならない。また文化的前提としては、文盲の一扫はいうまでもなく、ある一定水準以上の教育程度の普及が必要である。要するに、国民経済の計画化をおこなうばあいに、その担い手である人間の政治的、文化的な水準が、社会の土台である生産関係の発展水準に見あっていないければ、国民経済の計画化の効率的な実行はむずかしいのである。<sup>(3)</sup>

(1) «Политическая экономия (учебник)», 4-е изд., 1962, стр. 413; 邦訳『経済学教科書』改訂増補第四版、合同出版社、一九六三年、六四九頁。

(2) См. О. Е. Тумачи, «Развитие планирования в СССР», 1958, стр. 190.

(3) См. С. Г. Струмилли, «Планирование в СССР», 1957, стр. 12, стр. 16.

## 第二節 法則的連関と計画化の基礎理論

### A 釣合の問題 (バランス論)

問題 マルクスは『資本論』第二巻における再生産表式によって、社会的総資本の再生産の構造をしめした。かれによれば拡大再生産の出發表式はつぎのようになってい

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ \text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000 \\ \hline \text{合計} \quad 9000 \end{array}$$

このばあい拡大再生産の条件は、 $I(c+m) > IIc$  である。<sup>(4)</sup>

マルクスのこの表式からも見てとれるけれども、一般に、消費財をつくるためには、生きた労働とともに、過去労働の結晶である各種の生産財の投入が必要である。ところで生産財そのものをつくるためには、これまた生産財が投入されなければならない。たとえば鋼鉄をつくるためには、労働力とともに、鋼鉄製の設備、銑鉄、石炭、電力、そ

ると、さきの連立方程式の解は各産業の均衡産出量をあたえる。

以上のべた連立方程式は、現物単位で表示した産業連関システムである。ところで、価格V単位で表示した産業連関システムは、現物単位のそれから容易にみちびくことができる。いま第一生産物の単価は三ループリ、第二生産物の単価を二ループリであるとしよう。さきの連立方程式の第1式の両辺に3を乗じ、第2式の両辺に2を乗じて、単純な変形をくわえると、連立方程式はつぎの(2)式のようになる。

$$\begin{cases} 3x = 0.1(3x) + \frac{3}{2} \times 0.4 \times (2y) + 3x \text{ (生産物1の最終需要)} \\ 2y = \frac{2}{3} \times 0.3 \times (3x) + 0.2 \times (2y) + 2x \text{ (生産物2の最終需要)} \end{cases} \quad (2)$$

ところで(3x)および(2y)は、第一および第二産業のそれぞれの価格V単位でしめされた生産高である。それゆえ、前者をX、後者をYであらわすと、さきの(2)式はつぎのようになる。

$$\begin{cases} X = 0.1X + 0.6Y + \text{(生産物1の最終需要)} \\ Y = 0.2X + 0.2Y + \text{(生産物2の最終需要)} \end{cases} \quad (3)$$

このように、価格V単位で表示される産業連関システムは、価格Vを媒介として、現物単位で表示された産業連関システムからみちびくことができ、両者は、そのかぎりまで、おなじ連関を表現する二つの形式であるにすぎない。<sup>(5)</sup>ソ連におけるバランス作業の現状 以上において「どういう財貨を、どれだけ生産するかをコンシステントに決定すること」という国民経済計画化のもっとも重要な課題のひとつが、どのように解決されるかを単純な模型のばあいについて検討した。しかし現実の国民経済において生産される数万種、数十万種あるいはそれ以上の種類の生産物を、量的にコンシステントに生産するように決めるといことは、単純な模型のばあいととは比較にならないほど複雑で困難な作業である。ここでは、この面にかんするソ連の実情を、まず一般的に検討する。<sup>(6)</sup>

注 P・A・サミュエルソンは、超歴史的な基本的経済問題として、つぎの三つをあげる。ただし以下の引用文中、商品という術語をたたくは生産物ととりかえるべきであるのは、もちろんである。「①どういう商品が、どれだけ生産されるべきか。……②どういうやりかたで商品が生産されるべきか。すなわち、誰によって、どういう資源をもちいて、またどういう技術的方法によって、生産されるべきか。③誰のために商品が生産されるべきか。……すなわち、国民生産の全体が、どのように異なる諸個人のあいだに分配されるべきか。」(P. A. Samuelson, *Economics*, First ed., 1948, pp. 12-13.) ソ連の国民経済バランスは、主としてこの①の問題の解決をめざすものであるけれども、②③の問題とも関係をもつ。

ソ連の国民経済バランスは、国民経済の連関と釣合を分析するために役だつ。それは経済指標の体系であり、そのなかで、ある期間の再生産過程において生ずる基本的連関が、具体的にまた数量的に表現される。それゆえ、国民経済の総合バランスおよび個別バランスは、ソヴェト経済の計画化と分析の効果的な手段となる。<sup>(6)</sup>

より実践的には、バランス計算によって、国民経済発展のための需要と、資源との相互関係が決定される。再生産過程の数量的な表現として、国民経済バランスは、①蓄積と消費の関係、②生産財の生産と消費財の生産との相互関係、③工業と農業との相互関係などという経済的構造をしめす。このことによってバランス方法は、全体として、経済発展において混乱がうまれることを予防し、国民経済の均衡的な構造を保持する可能性をあたえる。

ソヴェト経済の計画化と分析のために、毎年、①計画バランス(плановый баланс)と、②報告、執行バランス(отчетный, исполнительный баланс)とが作成される。

国民経済バランスは、また、その対象のちがひによって、①物材バランス、②財務バランス、③労働力バランスの三種に大別される。物材バランスにおいて、再生産過程の素材的な特徴があらわれ、年間の社会的生産物の生産、消費、蓄積、および、固定fondとその他の財貨の再生産が検討される。財務バランスにおいて、生産物の実現、企業と個人の所得の形成、国家によっておこなわれる所得の分配と再分配、所得の消費と蓄積への分割などがしめさ

れる。労働力バランスにおいて、労働力の現有量と使用の指標、労働力の再生産の指標などがしめされる。

バランス指標にもちいられる計測単位としては、まず①現行 $\wedge$ 価格 $\vee$ がある。これによる評価は、投入と産出、所得と消費というような社会的生産物の循環における現在の関係をあらわす。さらにバランス指標は、②不変 $\wedge$ 価格 $\vee$ によっても表示される。国民経済の発展をしめす各種の経済指標、たとえば生産高、国民所得、労働生産性、 $\wedge$ 価格 $\vee$ 、実質賃金、その他の変化の計算は、不変 $\wedge$ 価格 $\vee$ をもちいてはじめて可能となる。③物材バランスは、長さ、容積、数などの物理的な測定単位をもちいて作成される。<sup>(7)</sup>

個別物材バランス ここでは個別物材バランスのひとつの実例として電力バランスをとりあげる。電力バランスの特徴は、①電力そのもののバランスと、②発電力バランスとの二部分からなることである。後者の必要は、電力そのものは貯蔵できないという物理的性質に主としてとづく。したがって発電力のかたちで予備をつくる必要があり、そして、この予備のおかげで電力供給のヤリクリが可能となる。<sup>(8)</sup>

ソ連の電力バランスは、全国、共和国、経済行政区、都市などという各種の空間単位それぞれについてつくられる。地区、州、共和国の断面における電力バランスは、一方において経済各部門の電力需要と、他方において、当該地区における電力の生産、および、地区相互間、州間、共和国間での電力の融通による供給とをしめす。このばあい広範な単一送電網の建設がすすむにともなって、現在、一般に地区外からの送電量の比率がますますたかまる傾向にある。

電力バランスの作成には、予備段階、仕上段階、完成段階の三つがある。

バランス作成の予備段階においては、電力生産の発展計画案と、電力を消費する部門全体の計画案とが調整され、共和国およびその基本的な地区にかんして、必要な発電力の増大を確保する措置が作成される。そして、この段階に

において重要なのは、基礎期間および今期における電力消費の部門構造についてのデータ、および計画期間における電力消費部門の発展についての構造的、技術的な計算データである。

仕上段階においては、電力需要が、ソヴナルホース、州とその他の執行委員会、およびそれ以外の電力需要者の申請にしたがって計算される。申請の根拠として、すべてのソヴナルホースは、経済行政区にかんする電力需要の計算書と、州と都市の執行委員会、農業および地方工業の管理局と協同でつくった電力バランスとを提出しなければならない。

完成段階における基本的な課題は、各ソヴナルホースおよび産業各部門にたいし、方法的な根拠をもって電力を分配すること、また電力の最大限に可能な節約を保障することである。<sup>(9)</sup>

これらをまとめると、バランス作成の予備段階においては需要と供給の双方にかんする予備的な調整がおこなわれ、仕上段階において需要側の最終的な要求があきらかにされ、完成段階において供給側の決定がおこなわれるということになる。

(電力支出のノルマ化)。電力バランスの作成にあたっては、どのような支出ノルマを採用するかがきわめて重要な問題である。電力支出ノルマとは、生産物一単位の生産に必要な電力支出の技術的に根拠あるおおきさである。電力支出ノルマの技術的根拠は、まず第一に、特別な実験にもとづく技術的計算による。原則として、国民経済の各部門ごとの電力支出の計画化は、技術的に検討された先進的な電力支出ノルマによらなければならない。けれども現段階のソ連においては、個別企業やソヴナルホースが電力支出ノルマを水ましますという反社会的行為のしばしばあることも報告されている。

経済地区、共和国などにおける電力需要をきめるためには、電力支出の総合ノルマ (укрупненная норма) をきめ

る必要がある。これらのノルマは、個々の生産物にかんする個別ノルマを有機的にふくまなければならない。このばあい総合ノルマの構成要素となるのは、①生産物一単位あたりの支出（Удельный расход）②補助作業への支出③企業内の送電線における電力の単位あたり損失（Удельная потеря）などである。そしてバランス作業の水準は、<sup>(10)</sup> おおく、経済地区または共和国における総合ノルマの作成の水準に依存する。

（電力需要の決定）。電力需要の計算は、①電力をもちいる各部門の生産量（現物および八価値Vによる表示）と、②電力支出ノルマとを基礎とする。しかしこのことは、電力必要度および電力装備度<sup>(11)</sup>などという間接的指標の採用をさまたげない。たとえば、物的生産部門における電力装備度、また一般家庭むけ電力について、それに見合う指標である一人あたり消費量は、きわめて正確な指標とされる。過去におけるその変化の動態は、十分な信頼性をもって、部門における電力支出の計算を検証させるにたるといわれる。

注 電力必要度（электроёмкость）とは、総生産高の各グループにしろ電力八価値Vの比重である。技術進歩ともども、この指標はたえずふえる傾向にある（А. Клинский, там же, стр. 137）。

つきに労働の電力装備度（электрооборужённость труда）とは、生産の電化水準を特徴づける指標である。この指標は、生産に投入された電力量を、当該生産に従事した労働者数で割った商として規定される。これはまた、一人日もしくは一人時あたりの投入電力量としても規定される（«Малая советская энциклопедия», 3-е изд., т. 10, 1960, стр. 826）。

電力支出は、ノルマ化される部分と、されない部分とがあるけれども、原則としては、ノルマ化される部分が電力需要の七〇—八〇%をしめるべきだとされる。そして一般に任意の産業部門について、①生産計画量と、②電力支出ノルマとがわかっているばあいには、電力需要は両者の単純な積として計算される。

機械工業については電力需要の特別な計算方法がある。この方法によると電力需要は、機械工業の生産高に比例しない不変部分と、生産高に比例する可変部分とにわけられる。そして計画年度の電力需要は、前年度のそれにもとづ

いて、つぎの第4式によって計算される。

$$Q_n = Q_{n-1} \left( X + Y \frac{B_n}{B_{n-1}} \right) \quad (4)$$

このばあい、

$Q_n$  — 計画年度の電力需要、単位は一〇〇万 KWh.

$Q_{n-1}$  — 計画期の前年度における電力の消費予想量、単位は一〇〇万 KWh.

$B_n$  — 計画年度における機械工業企業の総生産高、単位はルーブリ.

$B_{n-1}$  — 計画期の前年度における機械工業企業の総生産高、単位はルーブリ.

$X$  — 機械工業の電力の総支出を一として、不変支出の平均的割合.

$Y$  — おなじく、可変支出の割合、このばあい、 $X + Y = 1$  の関係にある。

共和国および経済地区の電力需要の計算は、国民経済の基本的部門について、また工業については、その主要部門についてもおこなわれる。それは第2表のようなものである。<sup>(11)</sup>

総合バランス 総合物材バランスの役割は、まず第一に、個別物材バランスにもとづいて、財貨の生産と消費にかんする、もっとも重要な部門連関を総合的にとらえることである。ソ連では現在、すでに数千、数万にのぼる個別物材バランスが作成されている。ソ連中央統計局およびソ連ゴスプランのちからを結集して報告および計画の総合物材バランス作成のために、このめぐまれた前提条件を利用すべきであると指摘されている。

個別物材バランスとおなじく、総合物材バランスの任務は、社会主義的拡大再生産のもっとも重要な問題のひとつ、すなわち、①どの生産物を、②どれだけ生産すべきかを、現物単位で表示することである。現物単位表示のデータさえあれば、そのあとで、八価値V単位での計算は相対的にたやすい。したがって現物表示による総合物材バランスの

第3表 総合物材バランス表

測定単位	資源		今期の生産活動にたいする生産物の分配(消費)					最終消費			
	内 訳	生 産	輸 入・その他	電 力	標 準 燃 料	金 属 切 削 機	農 業 (部門別)	運 輸 (種類別) と 通 信	基 本 建 設	予 備 の 補 充	個人的・社会的な 不生産的消費
電力 標準燃料 金属切削機 ……											

資料: Г. И. Гребцов, там же, стр. 228.

作成は、△価格▽表示による社会的生産バランスの作成についても、その基礎をあたえることになる。

総合物材バランスの実例は、たとえば第3表に示めされる。ここに提案されている総合物材バランスの基礎は、連続ゴスプランにより作成される最新の個別物材バランスである。それからのほとんど完全な継承性をもって、総合物材バランス表は、必要に応じてにおいて、生産手段の生産と消費にかんし、諸部門のあいだの生産面における現実の釣合と相互連関を反映する。

第3表において、各生産物を、今期の消費と最終消費とにわけるとは一定の意味がある。実務的には、①いまのところ「今期」の消費にかぎって、線型方程式体系の採用による総投入ノルマの計算が習得されていること、②将来において、消費された生産手段の補填ファンドと、国民所得とを別々にしめす必要があること、この二つに、この区分の根拠がある。このことによって、従来の総合物材バランス表を、連関バランス表と接合する可能性がうまれている。

現物単位表示の総合物材バランスは、△価格▽単位表示の社会的生産物の連関バランス(第4表をみよ)のなかに、第一、第二象限の範囲でのみふくまれる。このさい第一

第2表 加盟共和国における電力需要の計算表

	生産計画 (単位)	電力支出ノルマ (単位)	電力需要 (単位— 100万KWh)
鉄 鋼 業			
鋼 鉄 ……………	(100万トン)	(KWh/ton)	
うち 電気鋼 ……	( " )	( " )	
銑 鉄 ……………	( " )	( " )	
圧 延 鋼 ……………	( " )	( " )	
電気鋼合金 ……………	(1,000トン)	( " )	
ノルマ化される生産高, 小計	—	—	
その他の需要	—	—	
合 計	—	—	
……			
機械工業と金属加工工業	(10億ルーブリ)	(KWh/総生産 高の1,000ルー ブリ)	
……			
建 設	(10億ルーブリ)	(KWh/建設作 業高の1,000ル ーブリ)	
……			
共同施設・家庭用	—	—	
運 輸	(10億トン・キロ)	(KWh/1,000 トン・キロ)	
うち 電化部分	( " )	( " )	
農 業	—	—	
発電所自体の必要	—	—	
送電中の損失	—	—	

資料: А. И. Клинский, там же, стр. 138-139.

第4表 社会的生産

部門別の 社会的生産 物の生産	社会的生産												
	補填ファンド												
	電力	標準燃料	トラクター	生産手段小計	織物	靴類	牛乳と乳製品	消費対象小計	運輸(種類別)	通信	商業	その他の部門	...
1	2	3	...	4	5	6	...	7	8	9	10	...	
1. 電力 2. 標準燃料 3. トラクター ..... 4. 織物 5. 靴類 ..... 6. 牛乳と乳製品 7. 運輸(種類別) 8. 通信 9. 商業 10. その他の部門 物的生産小計 11. 固定ファンド減価償却 α. 補填ファンド合計	第1象限 消費された生産手段の補填ファンド												
β. 賃金 γ. サービス δ. 利潤と取引税 ε. その他の純所得	第3象限 個人と国家の所得の第1次分配												
国民所得 社会的生産物													

資料: Г. И. Гребцов, там же, стр. 230-231.

物の連関バランス表

産物の分配と消費																	
物的生産小計	固定ファンド減価償却	補填ファンド合計	蓄積ファンド				消費ファンド						その他の生産高	外国貿易残高	社会的生産物総計		
			基本投資		流動ファンドの増加	国家予備の増加	蓄積の合計	個人消費	公営事業	保健	教育	科 学				そ の 他	
			小計	内訳													
...	...	11	I	生産的 ファンド	不生産的 ファンド	II	III	IV	A	B	C	D	E	F			
第2象限 国民所得の分配																	
第4象限 国民所得の再分配																	

象限では、消費された生産手段の補填ファンドがしめされ、第二象限では、国民所得の蓄積と消費への配分がしめされる。ところで現行の総合物材バランスにおいては、補填ファンドが区別してしめされていないので、その総合物材バランスをただちに連関バランスにふくめることはできない。

連関的な総合物材バランスの作成とは、つぎの三つの表の作成のことである。①任意の生産物の他の部門への配分と、当該生産物の生産のための他部門の投入とを絶対量でしめす表。②生産物一単位あたりの各部門の直接投入ノルマ表。これは、ふつうの計算機で作成できる。③生産物一単位または最終需要のための各部門の総投入ノルマ表。これは、線型方程式を電子計算機でとくことによって計算される。総合物材バランスをつくるためには第一の表が基礎であるけれども、計画化に利用する点では第三の表(総投入ノルマ表)が決定的に重要である。<sup>(12)(注)</sup>

注 総合物材バランスにおいては、ふつう、個別的な技術ノルマではなく、部門の平均ノルマがもちいられる。たとえば圧延鋼を生産するばあいの電力需要の計算は、それぞれの種類の圧延鋼にたいする個別的な投入ノルマではなく、圧延鋼全体にかんするトンあたりの投入ノルマによりおこなわれる。この点、部門ノルマではなく、個別的な技術的投入ノルマによるべきだという意見が時に存在する。理論的には、そういう投入ノルマによるバランスを想定できるし、各部門の生産的消費にかんする計算データがととのっているばあいには、実際支出にもとづいて、報告期間のそういう総合物材バランスを作成できよう。しかし計画期間について、個別的な技術的投入ノルマによって、数千、数万の生産物という、こまかい項目区分の総合物材バランスをつくることは、實際上、不可能であるというのが、たとえば、ゲ・グレプツォフの見解である (Г. И. ГРЕПЦОВ, ТАНКЕ, стр. 240)。

総投入ノルマとは、たとえば「鉄鋼をつくるための石炭」という直接投入だけでなく、迂回的に、このばあい結局は鉄鋼をつくるための石炭とみなさるべきもの、たとえば鉄鋼をつくるための耐火レンガをつくるための石炭などという間接投入をもふくめたノルマである。総投入ノルマは計画化の能率をひじょうに向上させる。以下において、一

般的なかたちで連関バランスの行列モデルを検討し、あわせて総投入ノルマの計算過程をしめそう。

いま、 $n$  部門よりなる開放静態モデルの部門連関表があるとしよう。物的生産のある部門より、自己部門をもふくめて、他のあらゆる部門にたいする生産物の支出を、直接投入ノルマ  $a_{ij}$  と表現しよう。これは生産物一単位の生産に必要な生産物  $j$  の量である。各部門の総生産高を  $X_i$ 、最終需要を  $K_i$  とするとき、各部門のあいだの連関はつぎの第5式のように表現される。

$$\begin{cases} X_1 = a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + \dots + a_{1n}X_n + K_1 \\ X_2 = a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + \dots + a_{2n}X_n + K_2 \\ \dots \\ X_n = a_{n1}X_1 + a_{n2}X_2 + \dots + a_{nn}X_n + K_n \end{cases} \quad (5)$$

この5式を変形するに、

$$\begin{cases} (1-a_{11})X_1 - a_{12}X_2 - \dots - a_{1n}X_n = K_1 \\ -a_{21}X_1 + (1-a_{22})X_2 - \dots - a_{2n}X_n = K_2 \\ \dots \\ -a_{n1}X_1 - a_{n2}X_2 - \dots + (1-a_{nn})X_n = K_n \end{cases} \quad (6)$$

6式はつぎの行列形式で表記される。

$$\begin{pmatrix} (1-a_{11}) & -a_{12} & \dots & -a_{1n} \\ -a_{21} & (1-a_{22}) & \dots & -a_{2n} \\ \dots & \dots & \dots & \dots \\ -a_{n1} & -a_{n2} & \dots & (1-a_{nn}) \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ \dots \\ X_n \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} K_1 \\ K_2 \\ \dots \\ K_n \end{pmatrix} \quad (7)$$

$$(E-A)X=K$$

7式の左辺を、単位行列 $E$ と、直接投入ノルマ行列 $A$ の差として表現し、そのうえ表記法を単純化すると、  
こうして総生産高のベクトル $X$ は、

$$X=(E-A)^{-1}K$$

(8)

として表現される。このばあい $(E-A)^{-1}$ は、総投入ノルマ行列であり、これはまた直接投入ノルマ行列の逆行列ともいわれる。こうして第8式に示められているように、総生産高ベクトルは、①総投入ノルマ行列と、②最終需要ベクトルの積として表現される。<sup>(13)</sup>

バランスの歴史と展望 一九二四年、ソヴェト政府の決定にしたがい、中央統計局は一九二三／二四年度の国民経済バランスの作成をはじめた。一九二六年、中央統計局は『一九二三／二四年度、ソ連邦国民経済バランス』という文書を発表した。この文書のなかには、農業について二八、林業について二、工業消費財については八のバランスがふくまれている。ヴェ・ネムチノフの評価によれば、この『一九二三／二四年度バランス』のうち、たとえば「生産物の生産と分配のバランス」は、世界最初の基盤割表(шахматная таблица)とみなしうると思われる。<sup>(14)</sup>

ところで、この『一九二三／二四年度バランス』については、たとえばさきのネムチノフのように、数学的方法の導入という現時点における要請の見地から、長所をあげるもののある反面、発表当時から現在にいたるまで、むしろその欠陥をつくくものの方が、かえって多数をしめるようにみえる。そのばあい欠陥として指摘されていることは、①その作成者たちがブルジョア均衡論にふかく影響されており、その見地から再生産過程を表式化したこと、②残存する資本主義的要素との斗争という、当時のソ連におけるもっとも重要な経済政策の要請が表式に反映されていないこと、③国民経済構造の過去および現状を無批判的にうけいれ、社会主義的工業化の見地から、それを改造する

という意図に欠けていたことなどである。<sup>(15)</sup>ここに批判されたような事情もおおきく影響して、国民経済バランスの理論的および実際の作業は、そのご長期にわたって不活発となった。

一九三〇年代以降、ソ連における国民経済バランスは、現物単位で表示した個別バランスの作成という方向において発展した。そして計画化の発展とともに、物材バランスの作成される生産物の種類も増加した。

現在、ソ連政府はおよそ一五〇〇のこういう計画バランスを承認する。ソ連 Gosplan および各共和国 Gosplan においては、一、六〇〇の生産物バランスが作成される。また、原材料・機械補給機関および販売機関が、生産物の分配にかんして一〇、五〇〇のバランスを作成する。

産業連関バランスの作成は、前記の一九二〇年代の実験以来、ほぼ三〇年間にわたって中止されていたけれども、五〇年代後半にいたって復活された。ソ連中央統計局により、一九五九年度について、国民経済の八三部門をふくむΛ価値V表示のバランスと、一五七種のもっとも重要な生産物にかんする現物表示のバランスが作成され、前者は一九六一年に発表された。ネムチノフによれば、これら二つのバランスはまだ相互によく連絡がとれておらず、したがって相互変換は不可能であるけれども、総合物材バランスの作成は大進歩をとげたとされる。連関バランスの作成は、いまだで一連のソヴナルホースや、地方の計画機関もおこなっている。<sup>(16)</sup>

しかし連関バランスは、さきにも述べたようにソ連において現実に作成され、また現在数十の研究機関において大々的に研究されているにもかかわらず、計画機関および管理機関の実務にはまだ導入されていない。ここで導入という意味は、管理・計画機関の日常業務において、大々的また全面的に、この方法が利用されるということである。現状は、むしろ、特別な研究にもとづく個々の報告バランスまたは計画バランスの実験的作成の段階をでない。これらは、せいぜい、国民経済計画または報告への付録にすぎないとされる。<sup>(17)</sup>

ところでソ連におけるバランス方法の利用は、現段階において、どういふ問題に直面しているのか。最大の問題は、いふまでもなく、数学的方法の大々的導入によって、バランス方法の水準を格段に向上させるといふことであろう。ユ・チュルニャクによれば、ソ連における数理経済的方法の組織的な発展開始の時期は一九五七—五八年とされる。当時、ヴェ・ネムチノフが最初の数理経済的グループをつくり、かれの指導のもとにノヴォシビルスクとモスクワで研究がはじめられ、最初の連関バランスがつくられた<sup>(18)</sup>。

一九六〇年四月、ソ連においては「経済研究と計画化における数学的方法の応用にかんする学術集会」が五日間にわたってひらかれた。このうち、連関バランスの研究部会はずきの報告をおこなっている。

部会は、ソ連中央統計局によってはじめられた報告連関バランスの作成にかんする作業に賛成し、さらに、将来どのような計算方法および報告形式をしいに実際化しようとするにかんがみ、連関バランスを三年に一回ではなく、よりひんばんに作成するよう勧告する。

部会は、ソ連中央統計局にたいして、固定ファンド再評価の一次資料にもとづいて、生産各部門につき、ソ連全体について共通の品目、および各地区についての個別的な品目にかんして、ファンド必要度の指標を作成することを勧告する。というのは、これらの指標が、計画計算およびバランス法の完成にとって、もっとも重要な前提であるからである。

また部会は、ソ連「国家経済委員会」(Госэкономсовет)、ソ連ゴスプラン<sup>(註)</sup>および共和国ゴスプランが、いろいろな研究調査組織と企画組織とをひきいれ、生産物の生産と分配の計画連関バランスを、Λ価値V表示と現物表示とにより作成する作業を組織するように勧告している。

注 一九六二年十一月、前者はソ連ゴスプラン、後者はソ連国民経済会議に改組された(第四節をみよ)。

部会は、さいごに、各研究機関のテーマとして、つぎの七項目をあげている。①全連邦、共和国、地区の各断面について静態的な連関バランス表の完成、②連邦および個々の地区にかんし単一の生産物分類の作成、この分類は、Λ貨幣Vおよび現物表示において、報告および計画の両連関バランスについて、共通の経済的内容をもつ部門グループ別にまとめられるべきである。③連関バランスにおける部門連関の調整、④連関バランスのために、部門および個別生産物の断面で、蓄積ファンドと消費ファンドを計画化する方法論、⑤連関バランスにおける総生産高および総流通高の指標の利用の問題、⑥実際の計画化における総投入指数の利用の方法と領域、⑦固定ファンドを考慮して、部門連関の動態的モデル化の諸問題<sup>(註)</sup>。

- (4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. II, 1885, (Dietz, 1953), S. 516; K. マルクス『資本論』第二部、青木文庫、六七二頁。
- (5) 森島通夫『産業連関論入門』一九五六年、三二—三五頁参照。
- (6) «Курс экономической статистики», Под ред. А. И. Петрова, 3-е изд., 1961, стр. 402.
- (7) Там же, стр. 403-405.
- (8) А. И. Клинский, Основные методы составления баланса электроэнергии, «Материальные балансы в народнохозяйственном плане», Под ред. Г. И. Греблова и П. П. Карпова, 1960, стр. 131.
- (9) Там же, стр. 131-133.
- (10) Там же, стр. 135-136.
- (11) Там же, стр. 137-140.
- (12) Г. И. Греблов, О методах составления своенного материального баланса, «Материальные балансы в народнохозяйственном плане», Под ред. Г. И. Греблова и П. П. Карпова, 1960, стр. 225-235.
- (13) В. П. Жинин, А. И. Клинский, Использование коэффициентов полных затрат для экономического анализа, «Материальный баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве», Изд-во АН СССР, 1962, стр.

- (14) В. С. Немчинов, «Экономико-математические методы и модели», 1962, стр. 62-63.
- (15) См. Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961, стр. 357-359; Г. В. Рябушкин, Вопросы истории развития балансового метода в Советском Союзе, «Ученые записки по статистике», т. 4, 1959, стр. 21-33.
- (16) В. С. Немчинов, там же, стр. 70.
- (17) Ю. И. Черняк, Метод межотраслевого баланса — новое понимание и неограниченные перспективы, «Планирование и экономико-математические методы», Изд-во «Наука», 1964, стр. 189.
- (18) Там же, стр. 188.
- (19) «Межотраслевой баланс производства и распределения продукции в народном хозяйстве», Изд-во АН СССР, 1962, стр. 341-343.

#### В 労働支出の最適配分

年々の国民所得は消費と蓄積に配分される。そのばあい蓄積は $\Delta$ 投資 $\nabla$ にふりむけられるわけであるけれども、一般に蓄積は各種の潜在的な $\Delta$ 投資 $\nabla$ 需要にくらべて不足している。したがって本来、有限な量としての蓄積は、相対的に効率のたかい $\Delta$ 投資 $\nabla$ 需要から順次に配分されるべきであり、このようにして国民経済における $\Delta$ 投資 $\nabla$ の全般の効率を最大にすべきである。

この問題を、ヴェ・ノヴォジロフの見解にしたがって検討してみよう。計画期間にかんし、産業各部門にとって最小限に必要な $\Delta$ 投資 $\nabla$ 額は、技術の特定の発展水準を前提とすれば、国民経済の最終生産物の生産プログラムによって規定されている。そのうえさらに $\Delta$ 投資 $\nabla$ 効果の最大限の発見が問題となるのは、この最小限に必要な $\Delta$ 投資 $\nabla$ 額をこえる蓄積部分の配分についてだけである。このばあい単純のため、最終生産物の生産プログラムの変更はないものと仮定する。

すなわち、つぎの与件があたえられる。

- ① 国民経済の最終生産物のプログラム、
  - ② このプログラムの遂行に最小限必要な $\Delta$ 投資 $\nabla$ 額とその部門別配分、
  - ③ 国民経済において計画化されている蓄積、
  - ④ 最終生産物の生産プログラムを遂行するに必要ないっさいの建設対象についての追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ のヴァリエント。
- 問題は $\Delta$ 投資 $\nabla$ 総額の総効果を最大にするためには、追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ を、その可能な用途のあいだに、どのように配分すればよいかである。そのばあい $\Delta$ 投資 $\nabla$ 効率の指標となるのは、追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ によってもたらされる労働支出の節約量と、この追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ の量との比率である。

いまここに二つの企画ヴァリエントがあるものとし、両ヴァリエントにおける年生産物の労働支出を $C_1$ および $C_2$ 、

また $\Delta$ 投資 $\nabla$ を $K_1$ および $K_2$ であらわす。このばあい第2ヴァリエントの追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ が労働支出引下げの効果をもたらすものとする。すなわち、 $K_2 \nabla K_1$ 、 $C_2 \nabla C_1$ とすると、第2ヴァリエントの追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ の効率はつぎのように表

$$\eta_{2/1} = \frac{C_1 - C_2}{K_2 - K_1} \quad (9)$$

この量は、追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ の一年あたりの効果 $(C_1 - C_2)$ が、追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$  ( $K_2 - K_1$ ) の何分の一にあたるかをしめす。指標(9)式は逆のかたちでも表現できる

$$\frac{1}{\eta_{2/1}} = \frac{K_2 - K_1}{C_1 - C_2} \quad (10)$$

このばあいには、追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ によってもたらされる労働支出の節約によって、この追加 $\Delta$ 投資 $\nabla$ の回収される期間が年数でしめされる。企画の実務においては(10)式のかたちの指標がおおくもちいられる。<sup>20)</sup>

以上の問題をさらに一般化しよう。おなじ生産プログラムについての各種の企画ヴァリエントにおける「投資」を、

$$K_1, K_2, \dots, K_n \text{ として}$$

おなじく年生産物の労働支出を、それぞれ

$$C_1, C_2, \dots, C_n \text{ として}$$

そのうち、 $f$  番のものを仮定する。

$$K_1 < K_2 < \dots < K_n$$

$$C_1 > C_2 > \dots > C_n$$

また、このヴァリエントでは、「投資」の漸増にしたがって、その効率もおなじく漸増するといふような区域がある。あるいは、さういふ中間的地位をしめる「投資」はあらかじめ除外されている、いかえると「投資」の効率は一貫して漸減すると仮定する。この条件は、 $f$  番の不等式によって表現される。

$$\frac{C_1 - C_2}{K_2 - K_1} > \frac{C_2 - C_3}{K_3 - K_2} > \dots > \frac{C_{n-1} - C_n}{K_n - K_{n-1}}$$

許容しうる最小限の「投資」の効率を標準「投資」の効率と名づけ、それを  $\gamma$  であらわす。ヴァリエント  $f$  はこの標準と等しいか、またはそれより、すこし大きい「投資」の効率をもつとする。すなわち、

$$\frac{C_1 - C_2}{K_2 - K_1} > \frac{C_3 - C_2}{K_3 - K_2} > \dots > \frac{C_{f-1} - C_f}{K_f - K_{f-1}} \geq \gamma > \frac{C_f - C_{f+1}}{K_{f+1} - K_f} > \dots > \frac{C_{n-1} - C_n}{K_n - K_{n-1}}$$

さういふ  $\gamma$  のことかえり。

$$\frac{C_1 - C_2}{K_2 - K_1} > \gamma, \dots, \frac{C_{f-1} - C_f}{K_f - K_{f-1}} \geq \gamma, \frac{C_f - C_{f+1}}{K_{f+1} - K_f} < \gamma, \dots, \frac{C_{n-1} - C_n}{K_n - K_{n-1}} < \gamma$$

これを変形すると、

$$C_1 + K_1 \gamma > C_2 + K_2 \gamma, \dots, C_{f-1} + K_{f-1} \gamma \geq C_f + K_f \gamma, C_f + K_f \gamma < C_{f+1} + K_{f+1} \gamma, \dots, C_{n-1} + K_{n-1} \gamma < C_n + K_n \gamma$$

したがって、また  $\gamma$  のようになる。

$$C_1 + K_1 \gamma > C_2 + K_2 \gamma > \dots > C_{f-1} + K_{f-1} \gamma \geq C_f + K_f \gamma < C_{f+1} + K_{f+1} \gamma < \dots < C_n + K_n \gamma$$

このばあは  $C + K\gamma$  という形の  $f$  番の  $C_f + K_f \gamma$  と  $f+1$  番の  $C_{f+1} + K_{f+1} \gamma$  が全体のうちで最小である。そしてヴァリエント  $f$  は仮定により標準に等しいか、または、それよりすこし大きい「投資」の効率をもつヴァリエントであった。したがって、この標準「投資」の効率  $\gamma$  と等しいか、または、それよりすこし大きい「投資」の効率をもつヴァリエントを選択するという方法は、年生産物の労働支出と、「投資」の額にこの標準効率を乗じたものとの和が最小 ( $C + K\gamma = \min$ ) であるヴァリエントを選択するという方法と論理的におなじことになる。この公式における積  $K\gamma$  は「投資」の  $K$  の標準効率、すなわち過去労働の支出としての「投資」の  $K$  が最適バランスにふくまれるためには、最小限、必ずもたらすべき労働支出の節約量をあらわす。したがってヴァリエントの判別式  $C + K\gamma$  は、労働支出と当該ヴァリエントによって、もたらされるべき標準的な労働支出の節約量との和である。<sup>(21)</sup>

このばあは標準効率の大きさは、選択される「投資」の総額に影響し、さらにその総効果にも影響をあたえる。たとえば標準効率が高ければ、選択される「投資」の総額とその総効果は、標準効率  $\gamma$  がもっと低いばあよりも小さい。

任意の標準「投資」の効率  $\gamma_i$  にもとづく選択によって形成された国民経済の諸部門の生産ヴァリエントの組合せは、潜在的に最適な組合せとかがえられる。このような組合せは、それに必要な「投資」の額が「投資」の限界（＝蓄積）にひとしいばあには最適の組合せになりうる。したがって各部門のヴァリエントの最適の組合せを発見するために、パラメーターとしての標準「投資」の効率  $\gamma_i$  の値を試行錯誤的に変化させる必要がある。任意の潜在的に最適な組

合せにかんし、もし、標準効率 $\eta_i$ がある値をとるばあい、必要な $\wedge$ 投資 $\vee$ 額があたえられた $\wedge$ 投資 $\vee$ 限界をこえるばあいは、当該標準効率の値は引上げられねばならない。また、逆のばあいは、それは、引下げられねばならない。もし、必要な $\wedge$ 投資 $\vee$ 額と、この $\wedge$ 投資 $\vee$ 限界とが合致したばあいは、この潜在的に最適なヴァリアントの組合せは、そのまま蓄積と $\wedge$ 投資 $\vee$ の最適バランスの内容となる。

潜在的に最適なヴァリアントの組合せは、つぎのような特徴をもっている。

①このヴァリアントの組合せは、それと同じ(またはそれよりも小さい) $\wedge$ 投資 $\vee$ を必要とするすべての組合せのうちで、生産物の労働支出の総計が最小である。

②このヴァリアントの組合せは、同一生産物をそれと同じ(またはそれよりも小さい)労働支出で生産するすべての組合せのうちで最小の $\wedge$ 投資 $\vee$ を必要とする。

ここでは、社会主義においてとりわけ有意義な①のばあいを、二つの生産物の生産というもっとも単純なばあいについて証明しておこう。

標準 $\wedge$ 投資 $\vee$ 効率( $\wedge\vee$ )があたえられ、ヴァリアントの最適組合せの判別式 $C_1+K_1$ の最小値をもつ生産ヴァリアントがすでに選択されたものと仮定する。すなわち、

$$\begin{cases} C_1+K_1 = \min \\ C_2+K_2 = \min \end{cases} \quad (11)$$

ただし添数1および2は生産物の種類をあらわし、Cは選択されたヴァリアントにおける年生産物の労働支出、Kはそれにかんする $\wedge$ 投資 $\vee$ である。

ところで、このヴァリアントの組合せを $\wedge$ 投資 $\vee$ 総額がふえないように選びだされた他の二つのヴァリアントにお

きかえてみよう。

$$K_1'+K_2' \leq K_1+K_2 \quad (12)$$

ただし $K_1'$ および $K_2'$ は、このおきかえたヴァリアントにおける $\wedge$ 投資 $\vee$ 額である。

このばあい、さきの仮定(11)式により、判別式 $C_1+K_1$ の値の合計は増大するか、または少くともまえに等しい。

$$C_1'+K_1'+C_2'+K_2' \geq C_1+K_1+C_2+K_2 \quad (13)$$

つきに不等式(12)の両辺に、(正の量)をかけると、つぎのようになる。

$$K_1'+K_2' \leq K_1'+K_2' \quad (14)$$

不等式(13)の小さいほうの辺から不等式(14)の大きいほうの辺を差引き、不等式(13)の大きいほうの辺から不等式(14)の小さいほうの辺を差引けば、つぎのようになる。

$$C_1'+C_2' \geq C_1+C_2 \quad (15)$$

このように、潜在的に最適なヴァリアントの組合せにおいては、それと同じ(またはそれよりも小さい) $\wedge$ 投資 $\vee$ 額を必要とするあらゆる可能なヴァリアントの組合せのなかで、生産物にたいする労働支出の総計が最小であることが証明された。<sup>(22)</sup>

国民経済が全体として計画化される社会主義においては、あれこれの個別的な生産物における労働支出の最小化という問題にかわって、国民経済的な一定の最終生産プログラムにかんする労働支出の全般的最小の発見という問題がうまれた。いいかえると、社会主義のもとでの労働支出の節約原理は、国民経済の全生産物にたいする労働支出の全般的最小化の原理としてしか実現できない。労働支出の局部的最小化にたいする全般的最小化の優位は、社会主義経済の客観的必然性である。つまり、ある生産物を生産するにもっとも効率的なヴァリアントとは、この生産物にかん

してのみ労働支出の最小化をもちたすヴァリアントのことではなくて、国民経済における労働支出の全般的最小化に  
照応するヴァリアントのことである。<sup>(注22)</sup>

注 以上、ヴェ・ノヴォジロフの方法にしたがって、労働支出の最適配分の方法を検討した。ただし、もちいられる数学的形式  
はまったく同一であるけれども、その経済的な意味づけについて、筆者とノヴォジロフとのあいだに相違点がある。

① ノヴォジロフにおいて、ヴァリアントの最適組合せの判別式  $C+K_1$  における  $C$  は生産物の「原価」とされ、その内容  
は  $(C+V)$  である。わたしのばあいには生産物にたいする「労働支出総量」であり、その内容は  $(C+V+M)$  である。

② ノヴォジロフにおいては、判別式  $C+K_1$  がもたらした価格決定の基準ともされ、いわゆる「生産価格」方式の理論的  
基礎づけをあたえるものと考えられている(См. В. Новожиков, там же, стр. 136, 166, 174; (邦訳) 一四八頁、一七九頁、  
一八七頁参照)。しかし、われわれは、この見解を、最適組合せの判別式  $C+K_1$  の役割の限界をとりちがえた錯覚であるとか  
んがえる。なぜなら、さきにも示したように、 $C$  の内容を、ノヴォジロフのように  $(C+V)$  にとらうが、筆者のように  $(C+V+M)$   
にとらうが、 $C+K_1$  によるヴァリアントの選択によって、われわれはヴァリアントの最適な組合せを選択でき、そこで  
は  $C$  の総計が最小 ( $\Sigma C = \min$ ) となっている。すなわち判別式  $C+K_1$  は、 $C$  の内容がさきの二つのいずれであらうが、その  
内容自体については中立的なのである。ノヴォジロフのいうように、ひとたび  $C+K_1$  を採用する以上は、そこから出発して  
「生産価格」的な価格決定方式に直進することが、論理的にただ一つの可能な道ではない。

(20) В. В. Новожиков, Измерение затрат и их результатов в социалистическом хозяйстве, «Применение математки  
в экономических исследованиях», 1959, стр. 94-95; У. Н. Нейман, Н. П. Кондратов, «Математические методы в  
экономике», 1960, стр. 113-114; 同, 113-114頁。

(21) Там же, стр. 113-114; 同, 113-114頁。

(22) См. Там же, стр. 122-123; 同, 113-114頁参照。

(23) Там же, стр. 132-133; 同, 113-114頁。

### С 経済発展のテンポ

国民経済の発展テンポの問題は、ソ連においては主として再生産論によってとりあつかわれる。ソヴェトの経済発  
展論のもっとも重要な命題は、国民経済の次期における発展のテンポと性格とが、その前期における国民経済の構造  
的な釣合、いわゆる構造的ポテンシャルに依存するということである。そして、この拡大再生産の構造的ポテンシ  
ャルにたいする必要な変更を計画的に保障することが経済政策の重要な課題となる。

さらに、発展テンポを規定する構造的パラメーターとして、次期における国民所得を一定増大させるに必要な国民  
所得の蓄積率を  $K_1$  とし、その係数は、国民所得の蓄積率 ( $H_1 = I_1 : Y_1$ ) を、国民所得の増大テンポ  
( $T = \frac{Y_1 - Y_0}{Y_0}$ ) とした商である、この式により求められる。

$$K_1 = \frac{I_1}{Y_1 - Y_0} = \frac{I_0}{Y_1 - Y_0} \quad (15)$$

ソ連において  $K_1$  の値は、最近、一・九から二・五のあいだを変動している。<sup>(注24)</sup>  
注  $K_1$  は、資本主義における資本係数と同種概念である。

(24) В. С. Немчинов, «Экономико-математические методы и модели», 1962, стр. 25; А. И. Ноткин, Оптимальное  
сочетание накопления и потребления и норма накопления, «Проблемы политической экономии социализма», Под  
ред. Я. А. Кронрода, 1960, стр. 184.

### 第三節 国民経済の制度的諸要因

国民経済におけるさまざまな機関、企業および個人など、一括すれば各種の主体の行動は、まず第一に、経済的な  
諸法則および原則によって基本的に規定されている。第二にそれは、当該経済体制に固有の各種の歴史的な制度的要

因によっても拘束されている。

ソヴェト社会主義におけるこの種の制度的要因としては、①民主集中制、②合議制と単独責任制、③ホズラスチー  
ート、④物質的刺激の制度、⑤「価格」に「かんする制度」、⑥「賃金」に「かんする制度」などをあげることができる。た  
だし別稿において、「価格」、「賃金」および物質的刺激の制度について論じたことがあるので、ここでは①②③に  
ついでのみ論ずる。

民主集中制 (Демократический централизм) とは、集中制と、社会主義的民主主義との有機的結合で  
あるとされる。<sup>(25)</sup>したがって、まず、この原則の二つの構成要素である集中制と、社会主義的民主主義との検討からは  
じめよう。

国民経済の管理・計画組織における集中制の原則とは、その組織における上部機関の下部機関にたいする指導であ  
り、中央機関の指令を地方機関が義務的に遂行することをいみる。<sup>(26)</sup>このように、集中制というカテゴリーによつて  
とらえられる事態は、指導の「上から下へ」のながれであり、上部の指導性の下部にたいする優越である。

ソヴェト国民経済の指導における集中制の成立を保證する根拠は、ソヴェト経済の性格を基本的に規定している生  
産手段の社会的所有である。資本主義においては、生産手段の私的所有が資本制国民経済の運動を私的利益の追求に  
よつて分裂させ、生産の無政府性をみちびくとは逆に、社会主義においては、生産手段の社会的所有が国民経済の  
全体を統一する。

つぎに、民主集中制のもうひとつの構成要素である社会主義的民主主義は、これまた生産手段の社会的所有にもと  
づいて成立する。すなわちソ連のすべての市民は、性と人種の差別なしに、経済的、政治的、文化的生活において同  
等の権利を保有し、国家の管理に参加する。「たんに形式的にのみ人権を宣言するブルジョア民主主義とは「ちがっ

て」、社会主義的民主主義は、法の領域における市民の権利を物質的保障によつて確保する。<sup>(27)</sup>したがって社会主義的  
民主主義とは、社会主義的経済体制にもつぎ、「下から上へ」の方向において大衆の意欲を結集させる形式であると  
考えられる。<sup>(28)</sup>

注 民主主義とは、デモクラシーの語原からいうと「人民の権力」である。辻清明氏は、この概念を、①人民の意味、②権力参  
加の方法、③達成されるべき価値内容の三点から分析された(辻清明「現代民主主義の展望」講座『現代思想』Ⅵ、岩波書店、  
一九五七年、九一〜九二頁)。いまその分析視点をかりてソヴェト民主主義のばあいを見ると、第一にソヴェト人民とはたんに  
に法律的に平等であるのみならず、経済的平等の保障をも持つ市民であり、第二にこれらはソヴェトという会議体を基本とす  
る多様な形式をこつて権力に参加し、第三に達成されるべき価値内容とは、広義の共産主義社会の建設とその享受である。

ソ連においては、社会主義的民主主義を実現する通路(権力参加の方法)がおおきくひらかれている。たとえば、  
各級ソヴェト代議員の選挙にとどまらず、さらに、①国家建設、経済建設、文化建設のもつとも重要な問題、たとえ  
ば一九五七年の国民経済の管理・計画組織の改組や、一九六一年におけるソ連共産党の新綱領の採択などのばあいに  
おける全国的な審議、②国民経済、科学、文化の各分野に「かんする全連邦協議会」などが「かんされること」、③より  
日常的には、技術および経済関係の会議、生産活動の大衆的点検などがおこなわれることなどを指摘できる。

以上、民主集中制の構成要素である集中制と、社会主義的民主主義とのおのおのについて検討した。この項の冒頭  
にのべたように、民主集中制が両者の有機的統一であるとされるとき、この概念の内容は、①行動の目標と方法にか  
んする「討論における自由」と、②「行動における統一」との有機的結合であると規定できる。

現在、ソ連においていわれる民主集中制については、一九一七年の社会主義革命の直後におけるレーニンの見解が  
重要な根拠とされている。一九一八年、かれは「今日、われわれの任務は、民主集中制を経済の分野で実現し、……  
企業がその機能をはたすうえで、完全な整然さと統一とを確保することである」<sup>(28)</sup>とのべた。

このばあい民主集中制とは、行動の目標と方法との決定における最大限に自由な大衆的討論であると同時に、他方、討論の結果として決定された行動目標の実現にあたっての厳格な規律の保持である。レーニンはつづけていう。「われわれは、民主主義的諸機能の二つの部類を厳重に区別し……なければならぬ。……ひとつは討論、大衆集会であり、もうひとつは、執行機能にたいするもっとも厳格な責任制の確立<sup>(29)</sup>」である。

このように、経済の長期的な行動綱領を決定するときには、その草案をひろく大衆討議に付すること、また経済問題の審議には、全国的なもの、また一職場的なものとせず、すべて大衆の積極的参加をもとめるという経済の運営方法を実行するためには、大衆にたいして、つねに詳細な情報および説明を提供する必要がある。経済事情を大衆に説明するというこの意味を、レーニンはつぎのようにのべる。

「ある」ことを大衆にかくしておくならば、それはブルジョア政治屋の水準に墮落して、大衆をあざむくことを意味しよう。「たとえば」どのように、またなぜ、われわれは一步後退したのかということをおおびらに説明し、それから、手ぬかりを埋めあわせるために、どのような手段があるかを公然と論議することは、大衆を教育し、経験にまなび、かれらとともに社会主義建設をまなぶことを意味する<sup>(30)</sup>とした。

この意味における説明と情報提供の手段には、当時においては、新聞はじめ、その他の印刷物、大衆集会などがあ

る。  
新聞についてレーニンは、当時の自国のそれを評して「ふるくさい政治的煽動——政治的むだ口——にスペースをさきすぎている。新生活の建設……についての事実にはスペースのさき方がすくなく<sup>(31)</sup>」とのべた。そして「新聞を、主として日々の政治的ニュースを報道する機関から、住民大衆の経済教育の重要な機関にかえる「べきである」<sup>(32)</sup>」ソヴエトの大衆に奉仕する新聞は、政治指導部の顔ぶれだの、あるいは、あらゆる政治機関の日常の活動や、おきま

りの仕事になっているごくひくい意義しかもたない政治的措置だのといった問題には、もっとちいさな紙面しかさかないようにすることが必要であろう<sup>(32)</sup>とし、ついで「われわれは新聞を……大衆の経済的な教育の道具に、労働をあたらしいやり方で調整する仕方を大衆に熟知させるための道具に、かえなければならぬし、またかえるべきである<sup>(33)</sup>」とした。

新聞を経済情報の機関にかえよというレーニンの要求は、情報の提供をつうじて大衆の経済知識の水準を向上させ、ひいては大衆を実践者とする経済活動の質の向上をねらうものであるのはいうまでもない。

情報の提供、経験の交流の手段には、新聞のほかに、報告書という方法もある。これはとくに、各種機関の作業を相互にチェックする方法として有効である。レーニンはいう。「われわれのなやんでいる主要な弊害のひとつは、実際の経験、経験の交流、相互監督……の研究が不足している点にある……。官僚主義や事務のおくれとたたかう……ためには、官庁人ではなく、党外の人々の参加をかならず拡大させて、一般に周知させるように印刷された報告が必要である。……たとえば一〇〇部でも「印刷して」、各県の図書館へ、また全国的な大図書館へ、一部ずつ提供するならば、それだけでも、貧弱ではあるが疑いもなく、全ロシア的に報道して、経験を評価する可能性をあたえるのだという真理を理解するならば、「こういう報告の印刷」が……急を要することは明白となる<sup>(34)</sup>」と。

情報の提供、問題の審議のための重要な手段には、印刷物とやらんで大衆集会がある。集会の意義を、レーニンは以下のようにのべる。「ブルジョア、メンシェヴィキ……らは、集会をもつことを嘲笑し……ている。かれらは、「大衆集会のなかに」混乱とか、無秩序とか……の爆発だけを見ているのである。しかし被抑圧大衆は、集会をもたなくては、搾取者によって強制されていた規律から、自覚した自発的な規律にうつることはできないであろう。集会をもつこと、これは、勤労者の真の民主主義であり、……あたらしい生活にめざめることである。……」

「われわれは、……あらしのような勤労大衆の集会的民主主義を、作業時間中の鉄の規律と結びつけることを学びとらなければならない」<sup>(35)</sup>とした。

以上におけるレーニンの見解を要約しよう。社会主義革命の目ざす国民経済の社会化とは、私的資本のたんなる没収と国有化ではなく、計算と統制の整然たる管理組織の建設でなければならない。そのばあい、この管理組織は、集中制と、社会主義的民主主義という二つの原則、すなわち民主集中制にもとづく組織でなければならない。目標の決定、問題の審議にさいしての最大限に自由な大衆討議と、作業時間におけるもっとも厳格な労働規律の維持とが結合されなければならない。しかしこういう意味の大衆討議を実施するためには、平常からの大衆による経済問題の把握と理解が十分でなければならない。そして、こういう理解をうながす手段として、新聞、報告書および集会などの役割が強調された。これがレーニンの主張であった。

合議制と単独責任制 合議制 (коллективность) とは、国民経済および社会・文化面の建設のもっとも重要な問題を、一個人ではなく、集団によって討論し、その解決方法を決定する制度である。これは、具体的に政治機関および経済機関の運営方法としては、当該機関の管轄下の基本問題の審議と決定を、権限をもつ特定数の個人の多数決によってきめる方法である。<sup>(36)</sup>

合議制は、審議過程において批判と自己批判を展開させ、各種の意見をひきだし、もっともただしい解決の採用を可能とさせる。しかし合議制は、単独決定よりも時間をとるのが普通であるから、その運用にあたっては賢明な配慮が必要とされる。これについてレーニンはいう。「合議制は、労働者および農民の国家の事務を解決するうえに不可欠である。しかし合議制を誇張し、ゆがめて、事務の遅滞と無責任をきたし、合議機関をおしゃべりの場所にかえることは、すべて最大の害悪であ[る]」<sup>(37)</sup>と。

ソ連において合議制にもとづく機関のうち主要なものは、①ソ連最高会議とその幹部会、加盟共和国最高会議とその幹部会、地方の勤労者代議員ソヴェトとその執行委員会、②ソ連閣僚会議、加盟共和国閣僚会議、特定の国家委員会、地方にある特定の国家管理機関、③国民経済会議 (ソヴナルホース) などである。また人々の自発的な意志にもとづいて、特定の目的のためにつくられる社会組織 (ソヴェト平和委員会、ソヴェト婦人委員会など) は、すべて例外なく合議制にもとづいて活動する。<sup>(38)</sup>

つぎに、単独責任制 (единоначалие) とは、ある機関の権限内にある問題解決の権利を、当該機関の責任者に一任する制度である。単独責任制は、主として国民経済、文化、防衛などにかんして、実務の指導をおこなう国家機関の組織および活動の原則である。これにもとづく機関は、ソ連および加盟共和国の省のすべて、また各種の庁、地方のソヴェト執行委員会の各部、国民経済会議の各部、企業の管理機関の大部分をふくむ。<sup>(39)</sup>

諸国家機関の活動は、合議制と単独責任制との適当な組合せにもとづいている。両原則の利用がなぜ必要かといえれば、合議制は、おおきい複雑な問題にかんして、あやまりと一方的な解決を回避させるし、単独責任制は、さしせまった問題の解決にかんして、もっとも敏速で実務的な解決を可能にするからである。レーニンはいう。「基本的な問題の審議のために合議制が必要であるように、事務を渋滞させず、責任回避を不可能にするためには、また単独責任制と単独指揮権とが必要である」<sup>(40)</sup>と。

合議制と単独責任制の適当な組合せは、各機関単位の問題としては、いま指摘した合議的機関と、単独責任的機関の体系的組織としてあらわれる。このばあい、たとえば合議的機関といっても、その機関の基本的性格が合議的であるということであって、そこにおいて、すべての問題が合議的に解決されるということではなく、個々の問題は単独に決定される。しかしこのばあい単独責任制の適用は、実務的な当面の問題にかぎられ、その範囲は合議によって

決定される。<sup>(41)</sup>

ソ連における国家機関の体系においては、全体として合議制が優勢である。これはソ連において、権力の基礎が、勤労者代議員ソヴェトに代表される勤労者にぞくするからである。すなわち合議的機関が、単独責任的機関にたいして一般的な活動の方向と内容を決定し、具体的な課題をあたえ、それを、政府決定、国民経済会議決定などの法令のなかに確定する。<sup>(42)</sup>

ショリーナによれば「合議制と単独責任制の結合は、……より一般的な組織原則である民主集中制の特殊なあらわれのひとつである。<sup>(43)</sup>」しかし彼女の説明はあきらかでない。

私見によれば、①目標決定にあたっての自由な討論と、②行動における統一とを内容とする民主集中制の原則が、一般的にはなく、まさに国家機関および社会組織の運営原則としてあらわれる形態が、合議制と単独責任制との結合であるとかんがえられる。このばあい、民主集中制の内容のうち、第一は合議制によって実現され、第二については、その内容の実現をうながすために指導的な決定をくだすのが単独責任制であるとおもわれる。すなわち民主集中制が、機関または組織の業務の遂行形式としてあらわれるばあいに、それは合議制と単独責任制という形態をとるものと考えられるのである。

さいごに合議制と集団制 (Коллективность) との関係を検討しよう。広義における国家指導の集団制というとき、ふつう、国家機関の活動の基本問題の審議にひろく勤労者層をひきいれ、かれらの意見と希望を考慮することと解されている。これにたいして合議制は、若干の機関の特定の法律的・組織的な活動形態として、国家指導の集団制の具体的で部分的なあらわれのひとつと規定できる。<sup>(44)</sup>

この両者、広義における集団制と合議制とは明確に区別しなければならぬ。もし両者を同一視すると、ソ連にお

ける国家指導は集団制にもとづくという正しい前提から、ソ連における国家指導のすべての機関は合議制にもとづくという誤った結論におちいるからである。合議制というときには、機関の特定の法律的・組織的な活動形態であるということが理解されなければならない。

狭義における国家指導の集団制とは、合議制にもとづく機関の内部において、当該案件について権限をもつ人々の全部(たとえば、勤労者代議員ソヴェト執行委員会委員、国民経済会議議員、など)が、問題の審議と解決に積極的に参加することであるとされる。<sup>(45)</sup>これは、まさに合議的機関の実をあげよということにはほかならない。

ホズラスチョート (注) ホズラスチョートとは、社会主義経営 (хознство) の計画的管理の方法であり、その基本的な特徴は、①企業の収入と支出とを人貨幣√評価で比較すること、②企業の支出は、その収入で補填するということがある。ホズラスチョートの役割は、関連するすべての計画指標の遂行にかんして、企業、職場および従業員の関心をひきおこし、責任をもたせ、全従業員を経営状態の改善のための努力にひきいれることである。<sup>(46)</sup>

注 ホズラスチョート (хозрасчет = хозяйственный расчет) の訳語については、もともと「独立採算制」がおおくもちいられていた。ところがソ連科学アカデミー編『経済学教科書』第一版の邦訳が一九五五年に公刊され、そのなかでホズラスチョートについて「経済計算制」の訳語がもちいられていたためか、そのころ以後、経済計算制という訳語のほうが優勢となったようにみえる。しかし国民経済的な「エコンミチエスキー・ラスチョート (経済計算)」という術語が本格的に登場し、それが将来ますますさかんに用いられる形勢となった現在、ホズラスチョートについて経済計算制という訳語をもちいることは、混乱をもたらすおそれがある不適当である。わたしは、独立採算制、またはあらたに「経営計算もしくは経営計算制」という訳語をもちいるのが適当とおもう。

ホズラスチョート方式のもとに運営される企業、すなわちホズラスチョート企業の特徴は、①国民経済計画の遂行という枠内において、経営活動にかんする自主性があたえられること、②固定ファンドと流動ファンドがあたえられ

ること、④原料や完成品の供給契約をむすぶ可能性を企業に付与する法人格があたえられること、⑤自己の決済勘定が銀行にもうけられること、⑥当該企業にかんする計画、帳簿、報告書のあることなどである。

国民経済の計画的指導の方法としてのホズラスチョートの運営過程をつうじて、産業各部門や個別企業の発展を刺激する、一連の経済的テコが作用する。これらは、たとえば①A価格Vとそれに規制される利潤、②各種の必要にたいして企業にあたえられる信用、③企業の財務にかんする諸制度、④契約義務の遂行にかんする企業の物質的関心と責任制、⑤企業の処分にかまされる企業ファンドと、個人にあたえられるボーナスなどである。

これらの経済的テコの作用をより具体的にみると、たとえば企業の財務状態は企業活動の結果と直接の関連がある。それぞれの企業は、きめられたA価格Vと、実現された生産物の品目と量にしたがってA貨幣Vをうけとる。その逆に各企業は、原料、燃料、その他の生産的支出にたいして、きめられたA価格Vで支払う。この決済については、原料、製品の供給契約によってきめられており、そのばあい、ズサンな供給者にたいしては、その程度におうじて各種の制裁措置も規定されている。

企業のホズラスチョートをつうじ、①生産物の生産と実現、②生産物の原価、③流動ファンドの回転率にかんする計画の遂行度などにかんして、ルーブリによる統制がおこなわれる。またホズラスチョート企業にたいして、銀行が、各種の短期信用をかきつけ、そしてその資金の利用状況の統制をつうじて、ルーブリによる統制をおこなう。

こうして国家との関係において、ホズラスチョート企業は、全人民的所帯のものにありながらも、と同時に、①自己の管理にまかされた資金と資材をもち、②自己の活動の直接の結果にかんしてのみ、国家にたいして責任をとるのである。もちろんコルホーズのばあいはやや事情が異なり、その資金と資材は集団的努力の結果として当該集団の所帯のものにある<sup>(47)</sup>。

- (42) См. В. И. Разоренова, Ленинский принцип демократического централизма в управлении хозяйством и его претворение в жизнь, «Из опыта работы совнархозов и развития хозяйства районов», Сб. ст., 1959, стр. 4; М. Г. Кириченко, «Демократический централизм в советском государственном строительстве», 1960, стр. 4.
- (29) В. И. Разоренова, там же, стр. 5.
- (27) «Краткий философский словарь», 1954, стр. 132.
- (28) В. И. Ленин, Соч., 4-е изд., т. 27, стр. 181; (邦訳)「論文ソヴエト権力の当面の任務」の最初の草稿」『レーニン全集』第二十七巻、大月書店、二二二頁。
- (26) Там же, стр. 185; 同、二二四頁。
- (25) В. И. Ленин, там же, стр. 221; (邦訳)「ソヴエト権力の当面の任務」『レーニン全集』第二十七巻、二五二頁。
- (15) В. И. Ленин, Соч., т. 28, стр. 78; (邦訳)「われわれの新聞の性格について」『レーニン全集』第二十八巻、九四頁。
- (23) В. И. Ленин, Соч., т. 27, стр. 176; (前掲訳)「論文……の最初の草稿」第二十七巻、二〇六頁。
- (22) Там же, стр. 179; 同、二〇八頁。
- (43) В. И. Ленин, Соч., т. 32, стр. 360-361; (邦訳)「労働国防会議から地方ソヴエト機関への指令」『レーニン全集』第三一巻、四〇九～四一一頁。
- (39) В. И. Ленин, Соч., т. 27, стр. 240-241; (前掲訳)「ソヴエト権力の当面の任務」第二十七巻、二七三～二七四頁。
- (38) Е. В. Шорина, «Коллективность и единоначалие в советском государственном управлении», 1959, стр. 7.
- (27) В. И. Ленин, Соч., т. 29, стр. 403; (邦訳)「ヤクビをニキントのたたかひ」『レーニン全集』第二十九巻、四四二頁。
- (38) Е. В. Шорина, там же, стр. 9.
- (36) Там же, стр. 11.
- (34) В. И. Ленин, Соч., т. 30, стр. 222; (邦訳)「第七回全ロシア・ソヴエト大会」『レーニン全集』第三〇巻、二四二頁。
- (14) Е. В. Шорина, там же, стр. 14.

- (42) Там же, стр. 15.  
 (43) Там же, стр. 16.  
 (44) Там же, стр. 19-20.  
 (45) Там же, стр. 20.  
 (46) «Малая советская энциклопедия», 3-е изд., т. 10, 1960, стр. 105.  
 (47) См. там же, стр. 105-106.

#### 第四節 計画化の主体

中央機関の職務と権力系統 国民経済の管理と計画化とにかんする一般的指導をおこなうのは、ソ連共産党中央委員会、および最高の国家権力機関であるソ連最高会議と、これによって形成される政府、すなわちソ連閣僚会議である。これらの権力機関は、憲法にもとづいて、国家管理についての他の職務とともに、ソ連最高国民経済会議、ソ連ゴスプラン、ソ連国民経済会議、その他の国家委員会、全連邦省、連邦・共和国省および諸機関の作業を統一し、指導し、加盟共和国の閣僚会議をつうじて国民経済会議（ソヴナルホース）を指導する。

ソ連共産党中央委員会は、もっとも重要な経済的、政治的計画課題を決定し、これを基礎として作成された国民経済発展の統制数字と指令が党大会において承認される。

ソヴェト政府は、国家権力の最高の執行・命令機関であり、その決定のなかにおいて党の指令を実現し、計画的、統一的に国民経済にたいする指導をおこなう。ソ連閣僚会議は、国民経済発展の国家計画と国家予算とを検討し、その審議と承認をもとめるため、それをソ連最高会議に提出する。<sup>(48)</sup>

共和国の国家機関の任務 ソヴェト連邦に加盟する共和国においても、国民経済にたいする国家機関の計画的指導は、

連邦機関のばあいとおなじ原則によっておこなわれる。共和国の国家機関のうちで最高の執行・命令機関である共和国閣僚会議は、その共和国内部のソヴナルホース（国民経済会議）、省、庁などの作業を統一的に指導し、共和国の経済と文化の発展計画を検討し、その最終的承認をもとめるため、それを共和国最高会議および連邦機関に提出する。また共和国閣僚会議は、それに従属する自治共和国、地方、州、地区、市などの勤労者代議員ソヴェト執行委員会の担当する計画の実現にかんする諸措置をとり、その業務を指導し、点検する。<sup>(49)</sup>

計画機関の系統 全連邦、共和国およびその下部における国家権力の執行機関および经济管理機関は、それぞれ、参謀的な役割をはたす助言機関として計画機関をもっている。すなわち、

ソ連閣僚会議には、ソ連最高国民経済会議、ソ連ゴスプランおよびソ連国民経済会議、

共和国閣僚会議には共和国ゴスプラン、

地方、州、地区の勤労者代議員ソヴェトには計画委員会、

ソヴナルホース、コンビナート、企業、建設場、その他には計画部がある。<sup>(50)</sup>

ソ連ゴスプラン 一九六二年十一月の計画組織の改革により、従来の国家経済委員会（Токакомсовет СССР）は、ソ連ゴスプランと改称され、より徹底して、もっぱら長期計画化にかんする諸業務をとりあつかうことになった。<sup>(51)</sup>

ソ連ゴスプランの主要な任務は以下のとおりである。

① 共和国、省、庁などの参加をえて、国民経済発展の二〇カ年計画、五―七カ年計画およびその物材バランス、さらに工業各部門、農業および文化・福祉面の建設にかんする長期計画などを作成し、承認のため政府に提出すること、また、ソ連国民経済会議によって作成された年度計画案にかんする自己の見解を政府に提出すること。

② 共和国、省、庁などにおいて作成された長期計画が、国民経済全体の長期計画と対応しているかどうかを検討す



③ 原材料・機械補給の年間国家計画、全連邦的必要のための共和国のあいだでの需給計画を作成し承認すること。これが、もっとも重要な工業生産物および農産原料にかんする総合物材バランスの内容をなす。

④ 国家の物材予備の蓄積計画案、商品の輸出入計画案、ソ連が依頼によって外国領土に建設中の工業企業への設備一式供給案などの作成。

⑤ 貿易取引のための外貨計画の作成。ソ連財務省により作成されたソ連国家予算案の決定についての準備、などである。<sup>(54)</sup>

共和国 Gosplan 一九五七年における工業と建設の管理組織の大改革によって、それまで全連邦省の傘下にあった企業が加盟共和国に移管された結果、共和国における計画作業の性格は根本的にかわった。共和国 Gosplan の機能のばは拡大され、現在それは、ソ連 Gosplan とおなじ機能を果たし、同様な機構をもっている。ただそのばあい、それぞれの加盟共和国経済の特殊性と規模とによって相違があるのはもちろんである。

共和国 Gosplan は、自治共和国、地方の各ソヴナルホースの計画の検討と調整、および大 (Крупный) 経済地区における経済の計画化をおこなう。このために、ソ連 Gosplan の機構とはことなり、たとえばロシア連邦共和国 Gosplan には、総合局および生産部門別局のほか、補足されて、中央部、北部、西北部というような大経済地区ごとに、地域別・生産部門別局 (территориально-производственный отдел) が設置され、この局が、当該地区の個々のソヴナルホース、およびソヴナルホース間の連絡にかんする諸問題を担当する。

共和国にかんする計画化作業において、共和国 Gosplan は、ソヴナルホースと、勤労者代議員ソヴエト執行委員会の地方計画委員会とに依拠する。そしてそのさい、地方の先進的経験と勤労者の創意とを全面的に考慮に入れるとともに、他方、地方割拠主義は排除するべきだとされている。<sup>(55)</sup>

地方の計画委員会 自治共和国、地方、州、市、地区の行政機関である勤労者代議員ソヴエト執行委員会には、常設の地方計画委員会がある。この委員会は、第一に地方経済、すなわち勤労者代議員ソヴエトの管轄下にある経営(たとえば、国営の小企業、工業協同組合企業、コルホーズ、ソフホーズ、教育・文化・保健・厚生施設、住宅・公共事業、地方道路、商業の大部分など)にかんする計画化ばかりでなく、第二に、その地域に位置する経済全体の発展の調整にもあたる。

地方の計画委員会の具体的な任務はつぎのとおりである。

① ソヴナルホース管理下の経済と調和して、地方ソヴエト管理下の経済の発展の長期および短期計画草案を作成し、承認をうるために勤労者代議員ソヴエトに、おなじく検討のために共和国 Gosplan に提出する。

② ソ連および共和国の Gosplan、勤労者代議員ソヴエト執行委員会の要請または自己の発意により、地方、州、自治共和国の発展と、資源の合理的利用の諸問題、経済および文化建設の諸問題を研究する。

③ コルホーズとエル・テ・エス、およびソフホーズの計画を検討して、地区の農業発展の長期計画案を作成する。

④ きめられた計画課題および決定の遂行を点検すること、などである。

州および地方の計画委員会の構成員は五ないし七名で、工業、農業、その他の指導者、計画専門家、学者などからえらばれ、勤労者代議員ソヴエトによって各人ごとに承認をうける。

計画機関の最下級の環である地区または市の計画委員会は、現在、ソ連全国で五千をこえ、もちろん各種の計画委員会のうち、もっとも多数である。この計画委員会は、地区の工業コンビナート、食品コンビナート、学校、病院、住宅、公共事業、文化・教育施設、地方道路などにかんする計画化をおこなう。<sup>(56)</sup>

ソヴナルホース (国民経済会議) 一九五七年五月、ソ連最高会議において採択された国民経済の管理組織の改革に

かんする法律は、同年七月に施行され、これにもとづいて一九五八年現在、ソ連全国で一〇四をかぞえた経済行政地区のおおのにソヴナルホースが存在した。ところでその後一九六二年十一月、さきのソ連国民経済会議が創設された管理組織の改革と同時に、ソヴナルホースについても統合がおこなわれ、一九六四年一月現在、それは全国で四三をかぞえる。<sup>(57)</sup>

現在のソヴナルホースは、一九一七—三二年にわたって存在した旧ソヴナルホースとは比較にならないほど大きい権限と自主性をもっている。旧ソヴナルホースは主として地方工業の管理のみをまかされていたのであって、国民経済的な重要性をもつ企業ほとんどは最高国民経済会議（ВЦХ）の総管理局に直属していた。旧ソヴナルホースには、これらの大工業を指導する能力がないものと見なされていたからである。

ところで現在のソヴナルホースは、ソヴエト権力のもとで成長した経験ある技術者、経済専門家によって構成され、経済地区のおおくの工業部門を指導する責任があるし、またその実力をもっている。<sup>(58)</sup> 国民経済の管理組織において、旧ソヴナルホースが副次的存在であったのとは異なり、現在ではソヴナルホースが主要な機能をうけもっている。

ソヴナルホースの管理のもとにある企業は、ソ連工業の総生産高の $\frac{3}{4}$ 以上を生産する。とくに銑鉄、鋼鉄、冶金設備、蒸気およびガス・タービン、自動車、セメント、石油、石炭などは、その生産高の一〇〇%またはそれにちか率のものがソヴナルホースの管理下にある。<sup>(59)</sup>

一九五七年九月に施行された「ソヴナルホース規則」第1条によれば、「経済行政地区ごとに形成されるソヴナルホースは、工業と建設にたいする国家管理の基本的な組織形式である」<sup>(60)</sup> さらに同規則によれば、ソヴナルホースは加盟共和国閣僚会議によって形成され、その構成員は、議長、副議長、委員である（第2条）。ソヴナルホースは、その活動の全般にわたり共和国閣僚会議に従属する。ソ連閣僚会議は、共和国閣僚会議をつうじてソヴナルホースを指

導する（第3条）。ソヴナルホースはその傘下のすべての企業にたいして直接に指導をおこない、このために、部門別の総管理局、管理部および課をもうける（第4条）。勤労者を工業と建設の管理に参加させるため、ソヴナルホースに付属して、助言機関の権限をもつ技術・経済会議が設置される（第9条）。<sup>(61)</sup>

ソヴナルホースの主要な任務は、うけもち経済行政地区内の原材料、資金、労働力、天然資源を効果的に利用して、企業の生産組織をたえず改善すること、生産力のたかい成長率を確保することなどである。このばあいソヴナルホースは、地理的に同一地区に存在する地方ソヴエト所管のもとにある経済部門とも計画の調整をおこなう。

ソヴナルホースが計画をつくるばあいには、全国的な利益より出発しなければならない。その計画は、まず第一に、国民経済の長期計画の基本課題に指導され、全国的な必要の充足、すなわち全連邦的フォンドと輸出のための生産物納入義務の完遂、および他の経済地区または共和国に存在する企業にたいする生産物の協同化納入義務の完遂を保障するものでなければならない。いいかえると、生産および建設の計画作成にあたって、ソヴナルホースは、うけもち経済地区のみならず、それと相互依存の関係にある他の経済地区の工業製品の需要をも研究し、そして全国的な必要の充足のため、それを計画のなかにおりこむ必要がある。

これとの関連で、専門化、協同化の推進と、長距離対面輸送の除去とを計画するにあたり、ソヴナルホースは、うけもち経済地区内の企業と、他の経済地区の企業とのあいだにある既存の生産面のつながりを尊重しなければならない。具体的には、ソヴナルホースが協同化方式の変更を提案するばあいには、相手方の企業、ソヴナルホースおよび計画機関などと協議し、その同意をえたばあいにのみ、その変更がみとめられる。

現在の管理・計画組織の重要な特徴のひとつに、ソヴナルホース付属の技術・経済会議（техничко-экономический совет）がある。これはソヴナルホースの助言機関であり、その構成員は、学者、経済各部門の専門家、生産の革新

者、党、ソヴェト、経済、労組などの各組織の指導者などである。これらの人々は、生産過程の効率、生産の専門化と協同化、労働と賃金、その他、生産関係の合理化にかんする諸問題を検討する。<sup>(62)</sup>

企業 現行の計画制度のもとでは、ソヴナルホースから企業に与えられる統制数字によって、企業の長期経済計画の主要方向がきめられる。ついでこの大枠のなかで、企業に存在するあらゆる生産の可能性と、社会主義国家の利益とを考慮し、生産者集団みずからの手によって広範囲の指標をもつ経済計画が作成され、これにもついで企業活動が指導される。

企業活動の計画化をおこなう企業の主要機関のひとつは計画部であり、企業内の各職場においては、それは計画ビュローまたはグループである。計画部の援助によって、生産者集団みずからによる「テフ・プロム・フィン・プラン(技術・生産・財務計画—техпромфинплан)」作成の作業が組織される。この計画は、国民経済計画が企業において具体化された形態であり、①生産計画、②技術計画、③労働力と賃金の計画、④生産物原価計画、⑤原材料と機械の補給計画、⑥基本投資計画、⑦財務計画の七項目にわたって、企業の具体的な活動計画を規定する。

このように企業の計画は、当該の工場、坑山または建設場の内部における生産増大の可能性をもつともよく知る労働者、職員、労組、党の各組織という広範な集団の参加によって作成される。このため、計画作成にあたっては、生産内部の余力がひろく動員され、生産技術と生産組織の改善にかんする労働者と専門家との合理化提案が考慮され、原材料および資金の支出の節約にかんする可能性があらかじめされる。またそれぞれの流動資金、基本投資、労働力が企業にとって必要であるかが、たしかな根拠をもってあらかじめされる。<sup>(63)</sup>

(62) И. А. Евенко, «Вопросы планирования в СССР на современном этапе», 1959, стр. 25.

(63) Там же, стр. 25-26.

- (62) Там же, стр. 26.
- (63) «Правда», 20 ноября 1962 г., стр. 5.
- (64) «Экономическая энциклопедия», т. 2, 1962, стр. 326.
- (65) «Правда», 20 ноября 1962 г., стр. 5.
- (66) И. А. Евенко, там же, стр. 28-31.
- (67) Там же, стр. 36-37.
- (68) Там же, стр. 41-43.
- (69) «Экономическая газета», 11 января 1964 г., стр. 34.
- (70) В. Разоренова, Ленинский принцип демократического централизма в управлении хозяйством и его претворение в жизнь, «Из опыта работы совнархозов и развития хозяйства районов», 1959, стр. 17.
- (71) А. Викентьев, «Совнархозы в действии», 1958, стр. 21, стр. 24.
- (72) «Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам», т. 4, 1958, стр. 784.
- (73) Там же, стр. 784-786.
- (74) И. А. Евенко, там же, стр. 43-47.
- (75) Там же, стр. 49-50.

#### 第五節 計画化の実践

国民経済の計画化の実践とは、具体的には前節でのべた各種の管理・計画組織の協同活動を軸として、国民経済計画の「作成→遂行→点検→作成」というサイクルが、国民経済のなかのあらゆる企業と機関をつうじて貫流するようになることである。そのさい重要なことは、国民経済計画化の実践の全過程が、第一節でのべた計画化の基本的前提、第二節でのべた法則的連関、第三節でのべた国民経済の制度的諸要因、および第四節でのべた国民経済の管理・計画

組織の性格によって、順次、基本的に規定されているということである。

国民経済計画の作成 計画化の第一段階にあたる経済計画の作成過程の内容は、まず第一に国民経済およびそれとよりまく現実全体の認識と、第二に目的、すなわち計画課題の決定という二つの過程に大別される。以下、計画作成について、第一の現実の認識、さらに第二の計画課題の決定過程を細分して、①計画課題としての指標体系、②計画作成の順序、③発展テンポの計画、④釣合の計画について順次のべる。

現実の認識 国民経済計画の作成にあたっては、まず、計画化の対象としての現実が、それを構成する経済、政治、その他の諸要因、およびそれらの総合として、どういう状態にあるかが認識されねばならない。そのばあい、経済的要因には、①労働力、②生産財と消費財、③資源など、供給面の諸要因とならんで、④需要面の要因がある。こうしたたとえば生産財については、ストックとして生産用具と労働対象の現有量、またフローとして一定期間における生産実績などがわからなければならない。

つぎに政治的要因は国内情勢と国際情勢にわけられる。たとえば一九二〇—三〇年代の社会主義建設期のソ連においては、主としてクラーク問題の処理という意味において、国内諸階級のあいだにおける力関係の状況が政策の決定におおきい影響をおよぼす要因であった。また国際情勢は、革命以来、現在にいたるまで、ソ連の経済建設の方向にたいして、たとえば軍事産業というかたちで大影響をあたえているのは周知のことである。<sup>(註)</sup>

注 現実の認識とは、抽象的には認識対象としての客体と、「認識主体としての自己」とのあいだの相互作用の結果、認識主体としての自己における現実の再構成である。このばあい認識主体としての自己は、状況におうじて、個人または集団のどちらであつてもよい。経済計画化においていわれる客体とは、人間および自然を素材とする経済的な意味連関の全体であり、このばあい人間のなかには「実践主体としての自己」「自身」もまたふくまれている。このように認識においては、自己みずからが実践主体として参加している客体の外部に、もう一つの自我として、認識主体としての自己という立場が設定される。

計画課題としての指標体系 指標体系の論理的連関は、国民経済の現実の相互連関の論理的再構成である。しかし任意の指標体系は、たとい、それがどれほど完全にちかいかいものであつても、現実を近似的、一面的に反映するにすぎない。なぜなら、国民経済は全体として相互にからみあっているのに、指標体系は、国民経済という現実のなかの一部を、その他の一部から人為的に分離しなければならぬからである。こうして国民経済にたいする分析角度の相違によって、指標体系には各種のヴァリエーション<sup>(註)</sup>がある。

国民経済の指標体系の構造としては、たとえばつぎのヴァリエーションがある。

#### A 地理的環境

- ① 領土
- ② 山林、畑地、湖沼、河川など
- ③ 天然資源
- ④ 気候条件

#### B 住民

- ① 人口、人口密度
- ② 住民構成（性別、年齢別、民族別、社会グループ別など）
- ③ 住民の変動（生理的変動、移民）

#### C 社会的生産力の基礎的条件

- ① 労働者（数、構成と資格）

② 労働手段——生産用具（機械の規模、構成、水準。生産の電化、機械化、自動化の指標）。生産能力とその利用の水準

D 生産関係（所有形態、国民所得の分配などによって特徴づけられる）

II 企業と、国民経済の各部門の経済的・経済的グループの特徴  
（ここでは、諸企業の技術的・経済的グループわけもなされる）

III 生産力の地理的配置と経済地区の特徴

IV 社会的再生産過程の特徴と関係のある指標

A 部門別の社会的生産物の生産

① 生産高

② 物的な生産支出。たとえば流動ファンド指標、原材料、燃料、電力、その他の支出ノルマ、減価償却ノルマなど

③ 労働支出と労働支払

④ 生産の質の指標、たとえば原価、労働生産性、生産物の質など

⑤ 生産のリズム性

B 社会的生産物の交換と分配

（補給、農産物の買付、△商品▽流通）

C 社会的生産物の消費

V サービスと保健

VI 外国との経済関係（貿易、金融、信用など）

VII 文化（科学、教育、芸術など）

VIII 国民経済の総合指標

① 国富、ストックと予備の変動

② 国民経済全体の生産高

③ 国民所得

④ △投資▽とその効率

⑤ 金融と信用、国家予算

⑥ 国民生活の物質的、文化的水準

⑦ 国民経済における損害、損失

⑧ 国民経済総合バランス表、経済地区のあいだの相互関係

IX 国民経済計画全体の遂行の分析<sup>(66)</sup><sub>(注)</sub>

注 この指標体系の構造ヴァリアントにおいて、個々の項目はソ連において実際に作成されている指標であるけれども、こういう指標体系構造への整理は、テ・リャブシキンによる。

以上の国民経済の指標体系の構成部分として、各種の計画指標が、たとえば全連邦計画、共和国計画、ソヴナルホースの計画、工業企業の計画、コルホーズの計画などについて作成される。もちろん企業やコルホーズなど、生産の現場にちかづくほど、指標の性質はますます具体的となる。しかしこういう具体化によっても、各指標は、下から上まで、それぞれ齊一的（コンシステント）でなければならぬ。これは、すべての指標を単一国民経済計画に総合す

るうえで必須の条件である。<sup>(66)</sup>

計画作成の順序 国民経済計画の「作成↓遂行↓点検↓作成」という計画化のサイクルは、さらにくわしくは、つぎの六つのあい連続する過程にわけることができる。それは①現実の認識、②長期計画にかんする統制数字の作成、③統制数字におうじて短期計画草案の作成、④国民経済の上部管理機関による短期計画の承認、⑤承認された計画の遂行の組織化と調整、⑥計画遂行の点検と、次期の計画作成の準備である。このうち①については、さきにのべた。そして②③④が計画作成の過程にあたる。<sup>(67)</sup>ところで、これらの過程における、企業、ソヴナルホース、その他、各種の管理・計画主体別の作業内容については、すでにさきの第四節でのべた。

一九五七年における国民経済の管理・計画組織の改革によって、以前とくらべて現行の計画化の一般的特徴は、①計画化における過度の集中化の排除、②加盟共和国単位の計画と、ソヴナルホース単位の計画の役割の増大、③長期計画の役割の強化などである。

このように現在、地方機関および現場の企業にたいして、日常の経済活動における独立の裁量の余地が従来よりもおおきくあたえられている。こういう経済管理の重心の地方への移動によって、その反面、統一の力としての長期計画の意義がたかまっている。長期計画は、将来、数年間にわたる企業活動の方向をしめすことによって、日常の企業活動をよりよく組織することをたすける。

長期計画の作成にあたっては、ふつうまず第一に、計画期間における国民経済発展の基本方向と、全体の規模とをきめる計画統制数字が作成される。これは、基本的課題と主導環 (ведущее звено) の決定ともいわれる。そのうち、基本建設にかんする統制数字はとくに重要な組織的意義をもっている。そのばあい、基本投資と建設・組立作業との規模を建設の全期間について決定すること、また、きめられている建設のノルマと期限とに完全に一致して、財務と

現物の両面の手段を保障することが必要である。<sup>(68)</sup>計画作成のうち、とくに重要な発展テンポと釣合の計画の作成については、つぎに項をあらためて論ずる。

発展テンポの計画 生産の発展テンポは各種の事情によって影響される。そのうち、もっとも重要な規定因は、①国民所得のうち生産的蓄積の率、②基本投資と新技術の効率、③労働可能人口の増加、④労働生産性の向上、⑤科学の発展水準、その生産的利用の程度、⑥天然資源の現有量などという諸要因である。<sup>(69)</sup>もちろん、かざられた目的については、個々の要因をしめす指標、たとえば国民所得の増大テンポ、工業生産の増大テンポなどという指標だけでも足りるのである。しかし問題が国民経済全体の動態、その内部の相互連関ということになれば、複雑な再生産過程をできるだけ全面的、客観的にとらえる指標体系をもちいる必要があるとされる。<sup>(70)</sup>

個々の産業部門の発展計画作成の出発点として、ソ連で実用化されている方法に、たとえば「専門家評価」(экспертная оценка)がある。これは「技術・経済計算」(технико-экономические расчеты)ともいわれる。この方法は関連部門の資源と、発展の法則性の全面的な分析である。たとえば農業のような複雑な部門の生産計画は、第一に農学的・技術的計算(土地バランス、収穫率増大の保障、エネルギー・バランス、農業機械バランス、家畜の回転、飼料バランスなど)、第二に経済計算(農業生産高バランス、労働計画、コルホーズの収支、コルホーズ員の名目所得と実質所得など)に依拠して作成される。

①経済建設の一般的な課題に指導され、②過去の数期間のデータにもとづき、偶然性をとりのぞいて、部門の発展の法則性を研究し、③各部門の現有および可能な資源量を具体的に検討した結果、第一次接近として、計画期における当該部門の発展水準を決定するのは完全に可能であるとされる。たとえば、ソヴェト国家の必要、およびソ連と外国の経験から出発して、計画専門家は、ソ連の銑鉄生産増大の可能性を、毎年、第二次大戦前については二〇〇—二

五〇万トン、七カ年計画期については三六〇—四四〇万トンときめたのである。

さらに第一次接近の実例としては、一九五九年に発表された電化一五—二〇カ年計画がある。発電所建設省を中心とする専門家は、①ソ連の基本的経済課題の急速な解決に必要な電力需要を計算し、②ソ連および外国における電化の現状と発展傾向とを分析し、③各地区における電力資源と、企画・建設組織の能力とを考慮して、発電所建設の規模をきめた。このようにして作成された電化発展草案は、もちろん、他の計画草案との関連で相互に修正される。そのばあいの調整手段がバランス方法である。(72) (バランスについては第二節と次項を参照されたい。)

釣合の計画 釣合にかんして、部門計画から総合計画への統合はどのようにして保障されるか。①工業、農業、および運輸などの各部門の過去の発展テンポの研究、部門間の相互関係の研究、また各部門の余力と隘路の研究など、総じて過去および現在の事態にかんする一次的な分析は、将来の釣合、すなわち計画草案における釣合についての一次的な接近であるにすぎない。ついで②、さきにもべたように部門計画は、各部門の可能な発展テンポについての専門家評価によって補足されねばならない。さらに③、部門計画は、総合的な部門連関問題の検討によって補足されなければならぬ。こうしてはじめて、その各細部について調整され、国民経済の均衡的發展を志向する計画が作成される。(72)

国民経済の計画化において、各部門の釣合を事前に確保する方法はバランス方法(第二節を参照)であり、また実際にそれを確保するための具体的な手段は、労働力、物材および人貨幣Vの各面の予備である。

計画化において、もっとも一般的な釣合を保障するためには国民経済バランス、蓄積と消費の調整には国民所得バランス、消費財の需給の調整には住民の人貨幣V收支バランス、ほかに予算バランス、労働力バランスなどが作成される。さらに個別部門については物材バランスが重要であり、それには鉄鋼バランス、非鉄金属バランス、電力バラ

ンス、燃料バランス、設備バランス、建設資材バランスなどがある。(73)

計画の遂行と点検 計画が作成され、承認されたときに、計画遂行の組織化という、計画化のもっとも重要な段階は始まる。(74) 計画は遂行のために作成されるのであり、計画の「作成→遂行→点検→作成」という計画化のサイクルの各段階のうちでは、遂行こそ目的であり、「作成と点検」は手段として「遂行」という目的に従属する。

ソ連における国民経済計画は、いったん承認された以上は指令(Директива)として現場企業を拘束し、その期限内遂行は各企業の義務となる。しかも計画の遂行は、持続的、安定的に一定のリズムをもって、おこなわれなければならない。したがって計画遂行の点検も、一年のうち特定の時期に集中しておこなわれるというような仕事ではなく、計画遂行の指標体系の日常的な点検をいみする。そして、ありうべき計画遂行過程における不調にたいしては、早期に手をうたなければならない。(75)

計画の遂行については、とくに下記の点が重要であるとされる。①計画遂行は、部門全体および個別企業の双方について、量の指標のみならず、すべての質の指標、とくに労働生産性、生産物の品質、原価引下げについてもおこなうこと、②計画の遂行過程において、四半期ごとの生産のたえまない増大、月間および四半期における安定した生産高を確保すること、とくに前年の第4四半期に比べて今年第1四半期における工業生産の低下、月はじめの生産高の低下、月末における突撃労働などという事態の発生をふせぐこと、③総生産高のみならず、品目別の生産課題についても計画を遂行すること、④計画遂行過程において、きめられた規格、技術条件をまもり、デザインの改良に心がけること、などである。(76)

現在、ソヴェト経済においては、工業企業における生産計画遂行の指標として、ふつう以下のものももちいられる。

とところで現在、コルホーズによる農産物の販売(продажа)およびソフホーズによる引渡(сдача)にかんして、国家より伝達される計画課題は、基本的な農産物種類にかぎられている。それは、穀物、じゃが芋、油脂作物、甜菜、綿花、亜麻、麻、肉、ミルク、卵、羊毛である。またコルホーズにかんする野菜と果物の調達量は加盟共和国政府によってきめられる。<sup>(79)</sup>

各地区的の総合計画は、十月一日までに州執行委に提出され、そこで州計画に統合される。この州計画は十月二〇日まで加盟共和国の閣僚会議に提出される。共和国閣僚会議は、十一月一〇日までにソ連国民経済会議に総合計画を提出する。

各地区的の総合計画は、十月一日までに州執行委に提出され、そこで州計画に統合される。この州計画は十月二〇日まで加盟共和国の閣僚会議に提出される。共和国閣僚会議は、十一月一〇日までにソ連国民経済会議に総合計画を提出する。

なる受身の機関から、農産物の生産増大にやくだつ国家の事業組織の一環、農業生産の組織者となった。国家と農業経営との農産物販売契約がむすばれるまえに、国家の調達監督局(инспекция заготовок)は、各経営の過去数年にさかのぼる国家への農産物の販売および引渡し過程と量とを分析し計算して、あれこれの経営の経済的および自然的条件をふかく研究する。このさい、もっとも合理的な土地利用と、農地一〇〇ヘクタールあたり生産水準の増大と組織化が考慮される。このように各経営の詳細な研究のちにはじめて、調達機関と、コルホーズ理事会またはソフホーズ管理部とのあいだに契約がむすばれる。

農産物の国家への販売計画または引渡計画は、二ないし五年の期間についてむすばれる。そのご毎年、地区執行委がコルホーズに、また州執行委がソフホーズに、九月一日までに伝達する国家課題にもとづいて、計画が精密化される。コルホーズとソフホーズとは、この国家課題にもとづいて、生産計画と、その遂行のために必要な諸措置とを作成し、それぞれの上部機関、すなわちコルホーズは地区執行委に、またソフホーズは、トラストまたはソフホーズの州管理局にたいして提出する。

各地区的の総合計画は、十月一日までに州執行委に提出され、そこで州計画に統合される。この州計画は十月二〇日まで加盟共和国の閣僚会議に提出される。共和国閣僚会議は、十一月一〇日までにソ連国民経済会議に総合計画を提出する。

現行の農業計画化制度によれば、農産物調達の国家計画は、ソ連最高会議によって承認されたのち、加盟共和国、州、地方、地区にまで伝達される。コルホーズは、国家への農産物の販売課題を地区執行委員会からうけとり、またソフホーズはおなじく引渡課題を州執行委員会からうけとる。その他の計画指標(耕地面積、収穫率、家畜頭数、畜産高、農学的・畜産学的措置など)はすべて経営自身によって作成される。

従来コルホーズは、ヘクタール原則、すなわち経営の占有する土地面積を基準として、農産物を国家に販売していた。ソフホーズのばあいは、経営の必要とする分以外のすべてをひきわたしていた。現在では、一九六一年一月の党中央委総会の決定にもとづき、それぞれのコルホーズとソフホーズのことなる作業条件をもっとも完全に考慮する農産物調達の契約制度がおこなわれている。

農業のあたらしい計画化制度のもとでは、農産物の調達機関の性格が変化した。調達機関は、それまでのような単

以上のように現行の農業計画化制度のもとでは、調達機関との契約によって農業経営の外部にでる「商品化」農産物についてのみ国家の計画課題がしめされる。ところで、この「商品化」農産物をうみだすためには、とうぜん農業経営の内部においては生産計画が作成されなければならない。このため、コルホーズとソフホーズはそれぞれ生産発展の長期計画をつくる。そして長期計画にもとづいて、毎年、生産活動のより具体的な指針である生産・財務計画を作成し、基本的な計画指標を決定する。なお長期計画の作成については、一九六一年度から「連続五カ年計画」ともいうべき方法が採用されている。この方法によれば、コルホーズとソフホーズは、たとえば一九六四年には、一九六五年の生産・財務計画とともに、一九六五—一九六九年にわたる五カ年計画をも作成し、さらに翌一九六五年には、これがすべて一年ずつ順おくりになされることになる。<sup>(80)</sup>

コルホーズおよびソフホーズの生産・財務計画とは、相互に関連のある組織的、農学・畜産学的、経営的、財務的指標と、その成功裡の遂行を可能とさせる諸措置の列挙との体系である。そして暦年ごとに作成される。

生産・財務計画はつぎの項目にわけて作成される。①国家に供給する農産物の「商品」生産高の課題。②耕作計画。このなかで、もっとも十分な土地利用と、収穫率向上の措置がしめされる。③畜産計画。家畜頭数と畜産高の増加、また安定した飼料基地をつくるための措置がきめられる。④作業の機械化計画。農業機械、自動車の必要量、これら機械の利用の課題がきめられ、新機械、燃料、取替部品のための支出が計算される。⑤労働計画。細目別の労働支出、要員の養成、労働支払フォンドなど。⑥総生産高の配分計画。ここで耕作と畜産の別に、国家への販売額または引渡額がきめられ、生産的需要（種子、穀物）への支出、給食、その他の必要への支出がきめられる。⑦財務計画。なかでも収支見積りがとくに大事で、これは、⑧「貨幣」所得とその配分、⑨基本投資と大修理の資金、⑩特別資金、⑪決済資金よりなる。⑫基本的経済指標。これは⑬生産高合計、⑭一〇〇ヘクタールあたりの畜産高と家畜頭数、⑮労働人口一人あたりの平均生産高、⑯「セントネル」あたりの直接労働支出、⑰農産物原価、⑱農産物の収益性などである。<sup>(81)</sup>

一九六一年一月の党中央委総会の決定にもとづき、農業における生産計画の作成は、コルホーズとソフホーズにおいて、まず、班（бригада）および農場（ферма）という下部組織においてはじまる。<sup>(82)</sup> ついで、それぞれの内部計画が調整、結合され、アクチーフの参加をえて、計画委員会によって作成された生産・財務計画の草案は、そのうち、コルホーズでは生産集会および理事会、またソフホーズでは技術会議において審議される。コルホーズのばあい、生産・財務計画は総会で承認され、そのご地区執行委で検討される。ソフホーズのばあい、それは、トラストまたは州のソフホーズ管理局で検討され、同機関でその基本指標が承認されたのち、ソフホーズ長によって承認される。そのあとで、どちらのばあいも、承認された生産・財務計画のコピーが一部、ゴスバンク支店にたいして、統制と融資の参考としておへられる。<sup>(83)</sup>

(81) См. Т. В. Рыбушкин, «Статистические методы изучения народного хозяйства», 1957, стр. 10.

(82) Там же, стр. 12-13.

(83) Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961, стр. 301-302.

(67) Там же, стр. 274.

(69) Там же, стр. 273-274.

(69) Там же, стр. 324.

(70) Там же, стр. 319-320.

(71) Там же, стр. 330-331.

(72) Там же, стр. 335.

(73) Там же, стр. 342.

- (74) Там же, стр. 276.
- (75) См. С. Г. Струмилин, «Планирование в СССР», 1957, стр. 36.
- (76) А. Д. Курский, «Планирование народного хозяйства СССР», 1955, стр. 124.
- (77) «Экономическая энциклопедия», т. 2, 1964, стр. 525.
- (78) П. А. Кальм, Н. Л. Винецкий, «О порядке планирования в колхозах и совхозах», 1961, стр. 12-13.
- (79) Там же, стр. 24-27.
- (80) Там же, стр. 14, стр. 17.
- (81) Там же, стр. 33-40.
- (82) Там же, стр. 26.
- (83) Там же, стр. 40.

#### 第六節 計画化の歴史

ソヴェト国民経済発展の二つの時期 一九一七年から現在にいたるソヴェト国民経済の歴史は、二つの時期に大別できる。第一期は、革命以後、第二次五カ年計画の終わりまで、政治的標識をもちいると、一九三六年末における現行ソヴェト憲法の採択のころまでである。第一期は複数ウクラードの時期であり、そして社会主義的要素の漸次的制圧の時期である。この時期においては、ソヴェト国家機関による経済的、組織的活動が、資本主義的要素からの抵抗にでくわし、とくに農業において小商品生産の的的な優勢になやまされた。

第二期は、農業集団化の完了いご、現在にいたる、社会主義の単一ウクラードの時期である。この時期は、国民経済の社会化の全面的な成功によって特徴づけられる。<sup>(84)</sup>

過渡期における資本主義的要素の克服の前進 ソヴェト経済における資本主義から社会主義への過渡期の特徴は、①

五つにのぼる複数ウクラードの存在、②資本主義セクターにたいする社会主義セクターの闘争の成功、③小商品生産の社会主義的改造、④比重としてはちいさいけれども、前資本主義的経済形態を、資本主義を迂回して社会主義の発展径路にのせること、<sup>(85)</sup>などである。

ソヴェト権力は、一九一七年の社会主義革命の成功の直後に全国の土地を国有化し、また一九一八年八月末までに三、〇〇〇以上の大工業企業を国有化することによって社会主義経済の前提条件をつくりあげた。<sup>(86)</sup>

このように土地の国有化はいち早く完了したけれども、ソ連の過渡期の農業においては、小商品生産にもとづく経営が圧倒的比重をしめ、一九二〇年代には約二、五〇〇万の農民経営がかぞえられた。そして一九二三/二四年度の国民経済総生産高にしめる個々のウクラードの比重は、家父長的ウクラード——〇・六%、小商品生産ウクラード——一五・〇%、私的資本主義——八・九%、国家資本主義——一・六%、社会主義——三五・三%となっていた。

一九二九年までソヴェト農業は集団化されず、ゆえに計画的に運営されていなかったけれども、ほぼそのころまでに、家父長的、私的資本主義的および国家資本主義的ウクラードは、事実上、存在しなくなった。そして重工業とソフホーズの発展によって、農業集団化の全面的遂行のための物質的前提が<sup>(87)</sup>つくりだされていた。

計画機関の創設 ソヴェト権力のつくりだした最初の本格的な経済指導機関は、最高国民経済会議 (Всесоюзный Совет Народного Хозяйства = ВСНХ) である。それは一九一七年十二月十五日 (旧曆二日) づきの人民委員会議の法令にもとづき、人民委員会議付属の機関として設立された。<sup>(88)</sup> その一カ月前、十一月十四日つきで法令化されていた「労働者統制」が、労働者による所属生産現場の範囲内のみにおける統制措置であったのにくらべて、この機関は、全国的な規模で経済全体にたいする計画的指導をおこなうことを目的としていた。この点についてレーニンは、一九一八年一月に「われわれは、労働者統制から最高国民経済会議の創設へとすすんだ。この方策だけが、近日中に実施される

銀行および鉄道の国有化とあいまって、あたらしい社会主義経済の建設にとりかかる可能性を、われわれにあたえらるべきであろう」とのべていた。<sup>(88)</sup>

最高国民経済会議は、管理と計画とにかんする特別機関であり、創設の当初においては、工業のみならず、経済問題全般の中心であった。<sup>(89)</sup> 最高国民経済会議の総会の構成員数は七〇ないし八〇名であった。そして一〇ないし一二名よりなる総会ビューローが最高国民経済会議の執行機関であった。<sup>(90)</sup>

最高国民経済会議は、その下部機関として地方に国民経済会議を設置することにきめ、一九一七年十二月二三日、これにかんする規定を承認した。こうして当時の工業管理の業務分担をみると、①全国の意味をもった大企業は最高国民経済会議が直接に管理し、②中企業は地方の国民経済会議をつうじて最高国民経済会議が管理し、また③小企業は地方の国民経済会議の責任において管理された。<sup>(91)</sup>

旧ロシア国民経済の社会主義的改造という構想は、社会主義的な大工業の建設と、その基礎としての電化とにかたくなむすびついていた。この理由によって、ソヴェト・ロシアにおける最初の本格的な計画専門機関と計画とは電化のそれとして出現することになった。一九二〇年二月、クルジジャンーフスキーを議長とする全ロシア電化国家委員会(「ゴエルロ」—Госэро)が、最高国民経済会議のもとに組織され、その年のすえには「ロシア共和国電化計画(略称、ゴエルロ計画)」として、その報告が第八回ソヴェト大会に提出された。この計画は、発電所建設と、工業企業にたいする電力供給とのくわしい計画であった。しかしその特徴は、たんなる電化計画という点にあるのではなく、電化にもとづく国民経済の総合的な改造計画ということ、また最初の長期計画ということにあった。<sup>(92)</sup>

ところでゴエルロ創設後わずか一年の一九二二年二月二二日、労働国防会議に付属してゴスプラン(Государственный Общегосударственный Комиссия)が創設され、ゴエルロはゴスプランのうちに発展的解消をとげた。<sup>(93)</sup>

このばあいゴスプランの直属上部機関である労働国防会議(Совет Труда и Оборона = СТО)は、一九一八年に創設された労働者・農民国防会議が一九二〇年十二月に改組されたもので、その構成員は、人民委員会議長、軍事人民委員、最高国民経済会議議長、そのほか経済関係の人民委員など、計九名となっていた。<sup>(94)</sup> レーニンによれば労働国防会議は、経済と軍事にかんする「人民委員会の小委員会としての権能をおびて活動」していた。<sup>(95)</sup>

ここで、ゴスプランと最高国民経済会議との業務調整の方法をみると、前者の命令系統が人民委員会→労働国防会議→ゴスプランであり、後者は、人民委員会→最高国民経済会議であったから、両者は人民委員会によって結合される。しかし最高国民経済会議議長は同時に労働国防会議のメンバーを兼ねていたから、両者は、ゴスプランの直属上部機関である労働国防会議をつうじて連絡をとりえたわけである。

当初のゴスプランの任務は、一九二二年六月八日つけの法令によれば、毎年<sup>(96)</sup>の経済建設のための業務計画(оперативный план)の作成と、国民経済の全部門にかんする総合的な長期計画の作成とであった。<sup>(97)</sup>

労働国防会議付属ゴスプランの創設とともに、共和国にもゴスプランがつくられまた州にも経済会議(Областное экономическое совещание)がつくられた。<sup>(98)</sup>

国民経済計画化の開始 内戦がおさまり、国民経済の復興期にはいると、はやくも一九二〇年末には、ゴエルロ計画として最初の長期計画が作成されたという事情についてはさきにのべた。しかし当時の計画機関には、社会主義的な計画化の本質が「指令計画(план-директива)」にあることを理解せず、計画化をたんなる予測とちがえたり、資本主義と社会主義における体制の相違に盲目であったりする分子がおおく存在して、その点からも計画化の水準は高度のものではありえなかった。

ところが現実においては、国民経済の復興が急速化し、また新建設もはじめられたという事態のもとにおいて、

産業各部門の復興の優先順位の決定、復興テンポと蓄積テンポとのあいだの調整などが重要問題となり、この点からも、産業各部門と、国民経済全体との双方にかんする計画化のいっそうの改善が必要となっていた。

このころ第九回党大会（一九二〇年三月四月）において、主導環の原則（принцип ведущего звена）<sup>(98)</sup>、計画実現における大衆の決定的役割など、そのご社会主義的計画化の基本原則となっている一連の原則がすでにうちだされていた。

また第一一回党協議会（一九二二年十二月）において、すべての国营企業の活動のきそとして、ホズラスチョートを導入すべきであると決定された。同時に大部分の企業は国家補給の手からはなれて、ホズラスチョートにうつされた。これにともない、トラスト、シンジケート方式によって個別企業を結合させるあたらしい工業管理制度が導入された。これら国营の企業合同は、①自立して経済活動をおこなう権限とともに、②収支計算書を提出する義務を課せられた。<sup>(1)</sup>

一九二五年になると統制数字が作成されはじめられたけれども、「指令計画」という党の指示を無視していたため、一九二五／二六年度分、一九二六／二七年度分とも、承認されるにいたらなかった。<sup>(2)</sup>

一九二六／二七年度統制数字は基本的に右派の作品であるとされる。しかしこのなかで相当にくわしく、工業化の過程および社会化の過程の意義があらかにされ、さらに「社会化過程の発展の究極の結果は共産主義社会である」とのべられていた。ただ、これは単なる宣言にとどまり、統制数字のなかで工業化政策および高い発展テンポ政策が具体的に規定されていなかった。たとえば統制数字は「来年が国民経済復興の年」でなければならぬと指摘しながら、他方、復興にともない、発展テンポを鈍化させなければならないとべていた。一九二六／二七年度統制数字には、社会主義革命以前の国民経済のプロポーシヨンが支配し、経済にたいするソヴェト国家の反作用が無視され、国

家には受動的な付属物の役割しかあたえられていなかった。<sup>(3)</sup>そしてようやく一九二七／二八年度統制数字にいたって、はじめて本来の計画的な指令課題、当面の業務計画という性格をもつことができた<sup>(4)</sup>とされる。

ほぼおなじころ、計画実務家の第一回大会（一九二六年三月）において、ゴエルロ計画の再検討が審議された。同時に一九二五／二六—一九二九／三〇年にかんするゴスプランの最初の長期計画草案が検討された。計画実務家の第二回大会において、第二の長期計画草案（一九二六／二七—一九三〇／三一年）が検討され、一九二七年秋には一九二七／二八—一九三一／三二年の長期計画の第三ヴァリアントが作成された。一九二七年十二月、第一五回党大会は第一次五カ年計画作成の指令を承認し、一九二九年四月には、第五回ソヴェト大会および第一六回党協議会が一九二八／二九—一九三二／三三年のソ連国民経済発展の第一次五カ年計画を採択した。

第一次五カ年計画の基本的課題は、④後進的農業国であったソ連を、経済的に独立した工業国に転化すること、②小規模で分散した農業経営を、大規模な集団経営にかえること、社会主義セクターを拡大し、ソ連における資本主義復活の可能性を除去すること、③国民経済を新機械で装備し、国防力をたかめることであった。このため第一次五カ年計画は、農業と工業の不釣合の除去、新機械の急速な発達、建設工業の創造、科学技術カードルの養成のための諸措置をふくんでいた。

第一次五カ年計画については、ゴスプランが、原材料と設備の完全な保障なしに、企業の内部余力をあてにして計画を作成したばあいのあったこと、たとえば一九三一年度計画では圧延鋼の不足が五〇万トン、すなわち同年の需要全体の六—七％に達したという欠陥もみられた。<sup>(5)</sup>

けれども第一次五カ年計画は全体として四年三カ月で遂行された。この結果、ソ連は、農業の後進国から、世界資本主義より完全に独立した、強力な工業国となった。国民経済の総生産高における工業の比重は、一九二八年の五一

・五%から、一九三二年の七〇・七%にふえた。ソフホーズとコルホーズの播種面積は、一九二八年の二・七%から、三二年の七八・一%にふえた。国民所得における社会主義セクターの比重は、一九二八年の四四%から、一九三二年には九三%にふえた。<sup>(6)</sup>

さらにより具体的には、あたらしく、または、ほとんど新らしく、製鉄業、工作機械工業、トラクター工業、化学工業、農業機械工業などの部門がつくられた。コルホーズとソフホーズが大々的に設立され、それらが機械によって装備された。農村における貧困、都市における失業が除去され、労働者階級の物質的、文化的水準が改善された。

第一次五カ年計画の採用、および各年度計画の決定とともに、今日までおこなわれている計画化方法の基礎がおかれた。その主要な点は、長期計画の作成、およびその課題を具体化した年度計画の作成である。<sup>(7)</sup>

地方と企業における経済活動の自主性の強化 第一次五カ年計画期において、計画をうまく遂行するため、地方機関の自発性の増大が要求された。この関連で、オペラティヴな指導の中心を地方にうつすこと、地方の経済組織および社会組織の自立性の強化が必要となった。この課題をはたすため、一九二九年十二月の党中央委員会決定「工業管理の再編について」がだされ、「企業は工業管理の基本環である」とされた。このばあい必要であると指摘されたのは、①企業への技術的サービスの改善、②補給のただししい組織化、③企業内における労働のもっとも完全な組織化、④生産における単独責任制のもっとも完全な実施、⑤企業の労働者集団と技術要員の最高度の積極性の發揮のために、もっともよい条件をつくること、⑥能力ある管理要員の選抜、⑦企業に適当な自主性をあたえること、などである。<sup>(8)</sup>

管理・計画組織の再編 おなじ一九二九年十二月の党中央委決定は、最高国民経済会議の機能をいちじるしく変えた。最高国民経済会議は、従来、①工業計画化の諸問題、②個々の部門の計画の調整、③計画遂行過程にたいする必要な統制などによって、事実上、企業の内部に干渉していた。一九三〇年に工業管理の再編がおこなわれ、これは、工業

のすべての部門管理局(Управление)、最高国民経済会議の中央機関、グラフィキ、シンジケート、トラストにわたった。しかし急速な工業発展の時期であった当時において、この再編は十分でなかった。最高国民経済会議は工業全体を指導できる状態にはなかった。この関係で一九三二年はじめ、最高国民経済会議は全連邦の重工業人民委員部に改組された。同時に従来の最高国民経済会議の機能の一部が分離され、軽工業と林業との二つの人民委員部が新設された。<sup>(9)</sup>

呼応計画化の誕生 第一次五カ年計画を遂行し、超過遂行しようとする大衆的な努力のたかまりのなかで呼応計画化(Встречное планирование)法がうまれた。この方法においては、企業集団が、上部から指示された計画指標をこえて、企業内部の余力を動員することによって、生産計画をひきあげ、原価をひきさげることが提案した。これにくわえて、計画化において、企業経営の全面をとらえる「テフプロムフィン・プラン」がひろくおこなわれはじめた。

二〇—三〇年代における農業の計画化 一九二〇年、国内戦がおさまったのち、農業における小商品生産にたいする計画化の作用は、商品流通の組織化からはじまった。農業発展において、協同組合の意義が毎年ますます大きくなった。一九二八年に国営商業と販売・補給協同組合は、工業A商品Vの農村への供給の八〇%、また逆に農産物の調達に九〇%を手中におさめていた。このばあい農産物の調達について、国家価格による予約買付制度が大々的におこなわれ、六〇〇万の農業経営がこの制度のなかにふくまれていた。そして農産物の調達において予約買付のしめる比重が、綿花では一〇〇%、タバコでは八〇%、穀物では三六%、油脂作物では三〇%、砂糖では七九%をしめていた。こうして二〇年代のはじめにソヴェト政府は、販売・補給協同組合、税政策および信用政策によって農業を規制したのにひきかえ、二〇年代のなかば以後、主として予約買付契約をつうじてそれを規制しはじめた。これは計画性の強化をいみする。<sup>(10)</sup> また一九二七年まで農業における措置の大部分は共和国により計画され、ごく一部、たとえば綿作地

帯でのカンガイ計画、機械と肥料の供給力などについては中央で計画された。<sup>(11)</sup>

農村における社会主義の勝利ののち、ソヴェト国家は、流通面にとどまらず、生産についても計画的な作用をおよぼした。すなわち国家は、農業の生産規模、その組織化の主要な諸問題を決定した。そして採用された計画におうじて、農業にたいして、機械、肥料、精選種子、純血種家畜、建設資材を供給し、もっとも重要な措置にかんする資金を供給し、生産の組織者、農業技師、家畜専門家および機械技師をおくった。

農業における社会主義の勝利は、コルホーズの組織のみならず、MTCおよびソフホーズなどの国営企業の発展とつながりがある。完全に社会主義的なタイプの企業であるMTCとソフホーズは、みずから国家計画にしたがって活動するのみならず、国民経済にとってのぞましい方向にむくよう、コルホーズの発展に影響をおよぼした。

コルホーズ生産における計画化の発展の実例としては、一九三〇年春にはじまった国家播種計画がある。最初の国家播種計画には、播種目標とともに、播種カンパニアの準備のための具体的な諸課題、たとえば、種子フォンドのかりいれ、種子の精選、機械の修理、土地改良作業などがふくまれていた。播種計画の課題は、各地区、各コルホーズにまでもたらされた。また畜産については、一九三五年より畜産計画が作成されはじめた。

農業生産の計画化のつぎの発展段階は、農業生産の総合的な国家計画の作成であった。これについては一九三八年以後、春秋の播種計画、および農芸的措置の計画を統一した農作業計画が作成されはじめた。<sup>(12)</sup>

コルホーズ農産物の流通については、第一次五カ年計画期にコルホーズは、契約方式によって、その商品V穀物をすべて国家に売却していた。ところで一九三三年に農産物の調達制度が変更され、穀物契約が廃止された。かわって固定A価格Vによって国家に穀物をひきわたす義務が導入された(義務納入制度)。もちろん、この面の国家計画は、コルホーズのA商品V生産物の全部をカバーしていなかった。しかしこの農産物の義務納入制度は、当時におい

て安定したA商品V穀物フォンドをつくる可能性をあたえた。そして安定した計画課題にもとづいてコルホーズが穀物をひきわたすという制度は、コルホーズ農業の計画化のためのもっとも重要な手段であった。<sup>(13)</sup>

第二次五カ年計画 第二次五カ年計画(一九三三—三七年)の基本的課題は、①搾取階級の最終的除去、②国民経済の技術的改造、③国民の消費水準を二—三倍ひきあげることであった。

第一次五カ年計画にくらべて、第二次五カ年計画においては計画対象の範囲が拡大された。前者においては、旧B C H X工業(工業全体の約六〇%)のみが計画化されたが、後者においては工業全体が計画の対象にはいった。また計画遂行の水準も向上し、一九三四年以降、工業計画はそれ以前より比較にならない程よく遂行されるようになった。第二次五カ年計画の基本建設部門にかんする課題は、国民経済の技術的改造を完成することであり、技術についてヨーロッパ第一位となることであった。基本建設の計画化において、技術・生産係数、たとえば原材料支出ノルマ、設備利用係数などがもちいられた。<sup>(14)</sup>

第二次五カ年計画では地域別の計画化が本格的となった。第一次五カ年計画のばあいのそれは、単にオリエンテイションの性格をもっていたにすぎなかったけれども、第二次五カ年計画の地域計画(районный план)は、産業各部門の配置の問題と、地区の専門化の問題のくわしい検討にもとづいて、地区ごとの精密な課題をきめていた。そして総合表のかたちで、各州、各地方、各共和国ごとに、経済と文化の基本的な発展指標と、基本建設の主要項目表とをきめていた。<sup>(15)</sup>

また第二次五カ年計画においては、慎重に検討されたノルマチームにもとづいて作成されたバランス体系がひろくもちいられた。たとえば電力バランスについては、第一次五カ年計画においては、電力需要を総生産高一ルーブリあたりの平均ノルマにもとづいて計算していたけれども、第二次五カ年計画は個々の工業部門別にノルマチームをきめ、

こういう科学的根拠にもとづいて工業全体の電力需要を計算した。<sup>(16)</sup>

第二次五カ年計画は全体として成功のうちに遂行された。搾取階級が最終的に除去され、国民経済の全部門における技術的改造が完成した。そして社会主義社会が基本的に建設された。<sup>(17)</sup>

第三次五カ年計画 一九三九年三月にひらかれた第一八回党大会は「資本主義においつき、おいこすこと」、これがソ連の基本的経済課題であると定式化した。この課題は一五年におよぶ長期計画の目的であり、第三次五カ年計画（一九三八—四二年）はその一部である。第三次五カ年計画の課題は、①国民経済の機械装備のいっそうの増大、②重工業、とくに機械工業の全面的な発展、③科学の最新の成果を国民経済の各部門にひろく導入すること、④カードル数の増加とその質の向上、などであった。

すでに第二次五カ年計画期に、工業担当の人民委員部の分割の必要がおこっていた。一九三六年、重工業人民委員部から軍事工業人民委員部が生まれ、翌三七年には、おなじく機械工業人民委員部が生まれた。第三次五カ年計画期にはいって一九三九年には、重工業人民委員部から六つの新人民委員部（燃料、発電所・電力、非鉄金属、製鉄、化学製品、建設資材工業）が、また機械工業人民委員部は三つに、食品人民委員部は三つに、軽工業人民委員部は二つに分割された。そのごも分割過程がつづいた。

管理機関の分割にともない、諸人民委員部の業務の調整機関が必要となった。このためソ連人民委員会議に付属して経済委員会（Ekonomcomet）が創設された。また、人民委員部の分割のまえには、産業諸部門のあいだの調整の問題は、各人民委員部の内部で解決された。しかし人民委員部の分割以後、バランス的連関の計画化は、単一国民経済計画の作成過程においてのみ実行できた。こういう関係で、たとえば一九三八年、 Gosplan は二一八種の原材料と燃料、一〇四種の設備の配分計画を作成した。

計画の遂行および点検にかんして、第一八回党大会はおおきい注意をそそいだ。たとえば党大会決定のひとつによって、企業の初級党組織にたいして、企業当局の活動を統制する権限があたえられた。この権限の内容は、①当局の報告をきくこと、②アクチフ集団によって、個々の職場における作業を点検すること、③党員と経営責任者、党員と技術者との協議会をひらくこと、④大衆の経験の一般化によって、企業活動をあたらしい高さにまでひきあげること、などである。<sup>(18)</sup>

技術計画の作成 一九四〇年に、一九四一年度について国民経済技術計画がはじめて作成された。これは、従来おこなわれていたように、技術的根拠をもって計画を作成することから一步すすんで、技術自体の発展を直接に計画するということであり、計画化水準の一歩を進歩をいみする。<sup>(19)</sup>

△商品V生産高指標の重視 一九四〇年まで工業生産の基本指標は、一九二六／二七年不変△価格V表示の総生産高であった。と同時に、国家計画においては、原価、蓄積、流動資金などは現行引渡△価格Vによって計画されていた。こういう二重の計算単位の採用によって、各種の指標のあいだの比較が困難となっていた。また、いまでは周知のように、総生産高指標そのものにも、それが企業の外部には出ない半製品（工業の平均では五%、機械工業では二〇%以上）をもふくむことなどによる欠陥が存在した。

こういう理由によって、一九二六／二七年不変△価格Vで表示される総生産高よりも、むしろ現行引渡△価格Vで表示される△商品V生産高のほうが、国家計画における基本指標としてより適当であるとみなされはじめた。もっとも一九四〇年以前にも、国家課題として、現物表示による個々の製品の△商品V生産高が計画されていたけれども、△商品V生産高の総額は計算されなかったし、またそれは義務的な国家課題でもなかった。

一九四一年度国民経済計画においては、すべての工業部門について、現行引渡△価格Vによる△商品V生産高の課

題が承認された。このことは、原価、賃金、商品流通、財務などの計画のただし計算にとって本質的な意義をもっていた。これは、ホズラスチョートを刺激し、企業活動にたいするループリによる統制を強化した<sup>(20)</sup>。農産物の調達・買付の基準を土地面積に変更。第三次五カ年計画はじめるころのソヴェト農業にみられた欠陥は、畑作の水準にくらべて、畜産の相対的な弱さであった。この畑作と畜産のあいだの発展の差は、農業生産の基本手段としての土地の意義がひくく評価されていたところに問題があった。たとえば一九四〇年までおこなわれていた社会化畜産の発展計画方法によれば、コルホーズ占有の土地に注意がむけられず、家畜頭数の増大は、もっぱら現有の家畜頭数にもとづいてきめられていた。これは畜産物の調達と買付についても同じであった。

一九四〇年四月七日つけの党中央委と人民委員会議の決定「農産物の調達・買付政策における変更について」によって、農産物の義務納入と買付の計画の基準は、コルホーズの占有する土地面積とされた。面積あたり計算への変更は、農産物の商品化率を引上げるうえでおおきい意味があった<sup>(21)</sup>。

けれどもこの決定はすぐには実行にうつされなかつたようである。この決定直後に、ソ連が第二次大戦にまきこまれたという事情も影響しているであろうけれども、さきの決定の一五年ものちに、一九五五年一月、党中央委総会は畜産の計画化についてソ連 Gosplan と農業省のおかした誤りを非難した。それは、当該機関が、畜産の計画とその遂行結果の評価にあたって、その基準をあいかわらず家畜頭数にとり、土地面積あたり、このばあい具体的には耕地一〇〇ヘクタールあたりの家畜頭数をふやすという見地がぬけていたということが指摘されたのである<sup>(22)</sup>。

第二次大戦期における計画化 一九四一年六月二二日、ソ連は、ナチ・ドイツの攻撃をうけて全面的に第二次大戦にひきずりこまれた。軍事経済への切かえは一九四一年の後半および四二年にわたっておこなわれた。しかし四一年十二月まで工業生産は低下しつづけ、同年六月十一月の工業総生産高は前年の1/2以下に減少した。とくに十一月、十

二月が危機であった。一九四二年三月より工業生産は増加しはじめた。一九四二年、四三年、四四年のソ連の軍事・経済計画は全面的に軍事最優先であった。

戦時にソ連 Gosplan は、重工業発展計画、とくに長期計画に主要な注意をむけた。一九四三年に、一九四三―四七年におけるウラルの工業と運輸の発展計画が準備され、とくに冶金、燃料、発電所に重点がおかれていた。また Gosplan 内に解放地区の経済復興の管理局がつくられ、一九四三年八月以来、長期復興計画がつくられはじめた。

戦争が計画化の方式にあたえたいちじるしい特徴は、集中化の強化である。これはいうまでもなく物資不足が直接の原因であり、軍事資材は無限に必要である一方、消費財は減産だからである。このため戦争開始後、単一センターで分配される生産物の種類は二倍以上にふえ、この関係で指標の数もいちじるしくふえた<sup>(23)</sup>。

第四次五カ年計画 第四次五カ年計画（一九四六―五〇年）の課題は、第二次大戦によって大きい戦災をうけた地区の経済の復興であり、工業と農業とを戦前水準に復興させ、その後さらに、より高度の水準へひきあげることであった。そして、そのさい特に考慮すべきこととして、①重工業と鉄道の復興と発展の優先、②全部門におけるいっそうの技術進歩の確保があげられていた。

一九四六年八月、戦時的な計画作成方法が廃止された。すなわち、たとい重要な指標についてのみであるとはいえ、政府が、四半期計画、月間計画までも検討し、承認するという制度は廃止され、こんど検討と承認は年間計画のみにかぎられることになった。

Gosplan については、一九四六年八月の政府決定により、釣合確保の手段として、バランス法の利用を強化することがきめられた。また従来、長期計画化と短期計画化とは同一の局のなかでおこなわれていたけれども、それがおのおの一個の局に独立することになった。また一九四八年の改組により、Gosplan からわかれて国家補給委員会

各年度国民経済計画に  
おける指標の数

年次	指標の数	1940年に たいする%
1940	4,744	100
1953	9,490	200
1954	6,308	134
1955	3,081	65
1957	3,390	71
1958	1,780	38

資料：Г. М. Сорокин, там же, стр. 234.

(Госплан) が独立した。

前記のように第三次五カ年計画の過程で、計画遂行の評価基準として  
△商品V生産高が採用されたが、第四次五カ年計画においては、くわえて  
原価指標も採用された。こうして原材料支出および労働支出の先進ノルマ  
にたいする闘争がよりよく刺激されることになった。<sup>(24)</sup>

第五次五カ年計画 第五次五カ年計画（一九五二—一九五五年）の過程におい  
て、計画化における過度の集中化の弊害がはつきりあらわれはじめた。ソ

連の Gosplan や省などが、生産現場の多様な具体的諸条件をしないのに、中央でバラバラのこまかい指標を決定し、これが、地方機関の創意を拘束し、経済面の操作をむずかしくし、官僚主義を助長させていた。ここにかかげた表にもあきらかなように、国民経済計画のうちにしめされる指標の数が年々ふえ、このため一九五三年度計画における指標の数は、一九四〇年度のその二倍以上にもなっていた。

この事態を改善する対策としては、原材料、財務、労働力の計画化にかんする省や庁のイニシアチヴの増大がある。たとえば、①省は、一定の限界内で、共和国、地方、州について、個々の生産物の生産計画を変更する権限をあたえられた。②省の一存でおこなえる建設の予算△価格Vの限界が一五〇万—一〇〇〇万ルーブリから、五〇〇万—二五〇〇万ルーブリにまで引上げられた、など。

企業計画としてのテフプロムフィン・プランについては、その形式のまずさ、指標のこまごましさ、また計画の承認方法などに欠陥があった。当時の制度によるとテフプロムフィン・プランの全指標が省によって検討し承認された。この制度においては、しばしば計画の承認がおくれ、その結果、一連の企業は、毎年の前半、承認された計画なしに

活動するというような状態がしばしばあった。こういう制度の欠陥はあきらかであったので、省は、テフプロムフィン・プランにおける指標のうち、基本的なもののみを決定するという制度に変更された。

こうして、過度の集中化の弊害を除去するための諸措置は、結局、指標数の減少と、計画作成方法の簡素化とをもたらした。<sup>(25)</sup>

一九五七年における工業と建設の管理組織の改革 前述の管理と計画化における過度の集中化の弊害は、従来の方法を部分的に手直しすることによって解決できないことがあきらかとなった。一九五七年七月一日、工業と建設について、管理・計画組織の大改革がおこなわれた。この改革により、三〇年代初頭よりおこなわれていた管理方法、すなわち中央の産業部門別の省が、ソ連全国に散在する当該部門の企業をそれぞれ別個に管理するという方法は変更され、かわって、全国を一〇〇余の経済行政地区にわけ、そのそれぞれにもうけられる国民経済会議（ソヴナルホース）が当該地区の工業企業および建設場の管理と計画化の責任を担当することになった。これがすなわち部門別管理から、地域別・部門別管理への転換である。このようにして現行の管理・計画組織がうまれた。（現行組織については、すでに第四節「計画化の主体」をあてて論じた。）

(24) Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961, стр. 99.

(25) Там же, стр. 100.

(26) П. И. Лашенко, «История народного хозяйства СССР», т. 3, 1956, стр. 34-36.

(27) Г. М. Сорокин, там же, стр. 103-108.

(28) «Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам», т. 1, 1957, стр. 27.

(29) В. И. Ленин, Соч., 4-е изд., т. 26, стр. 425; (邦訳)「労働者・兵士・農民代表ソヴェト第三回全ロシア大会」『レ

ニン全集』第二六巻、大月書店、四七七頁。

- (6) О. Е. Туманян, «Развитие планирования в СССР», 1958, стр. 31.  
 (16) А. И. Викентьев, «Совнархозы в действии», 1958, стр. 6.  
 (36) О. Е. Туманян, там же, стр. 32.  
 (38) П. И. Лищенко, там же, стр. 89.  
 (5) «Директивы КПСС и……», т. 1, стр. 203.  
 (56) Там же, стр. 197.  
 (96) В. И. Ленин, Соч., т. 32, стр. 358; (邦訳)「労働国防会議から地方ソヴエト機関への指令」『レーニン全集』第三二巻 四〇八頁。  
 (46) «Директивы КПСС и……», т. 1, стр. 342.  
 (8) Г. М. Сорокин, там же, стр. 129-130.  
 (38) О. Е. Туманян, там же, стр. 43.  
 (1) Там же, стр. 55.  
 (2) П. И. Лищенко, там же, стр. 150.  
 (3) О. Е. Туманян, там же, стр. 63.  
 (4) П. И. Лищенко, там же, стр. 150.  
 (5) Г. М. Сорокин, там же, стр. 168-178.  
 (9) О. Е. Туманян, там же, стр. 84-85.  
 (7) Г. М. Сорокин, там же, стр. 181.  
 (8) О. Е. Туманян, там же, стр. 81.  
 (6) Там же, стр. 81-82.  
 (91) Там же, стр. 60.  
 (11) Г. М. Сорокин, там же, стр. 148-149.

- (21) Там же, стр. 182-188.  
 (3) О. Е. Туманян, там же, стр. 87-88.  
 (7) Г. М. Сорокин там же, стр. 191-193.  
 (51) О. Е. Туманян, там же, стр. 192.  
 (9) Там же, стр. 96.  
 (51) Г. М. Сорокин, там же, стр. 191-195.  
 (21) О. Е. Туманян, там же, стр. 108-115.  
 (6) Там же, стр. 115-116.  
 (82) Там же, стр. 118-119.  
 (12) Там же, стр. 120-122.  
 (22) Там же, стр. 154.  
 (32) Г. М. Сорокин, там же, стр. 208-214.  
 (2) О. Е. Туманян, там же, стр. 134-145.  
 (32) Там же, стр. 149-153.

(一九六四・一〇・三)